

アンケート調査の結果（中間報告）

注意

各アンケート結果は、それぞれ以下の時点の回収データによる
集計のため、最終的な数字ではない。

都道府県及び市区町村・消防本部向け・・・10月28日時点
自主防災組織向け・・・11月2日時点

目次

1. 調査の目的

2. 「自主防災組織等向け」のアンケート調査結果

① 概要

② 調査結果

3. 「都道府県向け」のアンケート調査結果

① 概要

② 調査結果

4. 「市区町村・消防本部向け」のアンケート調査結果

① 概要

② 調査結果

5. 調査票

1. 調査の目的

1. 調査の目的

- 自主防災組織等は、これまで火災や風水害等災害全般に大きな役割を果たしてきたが、近年、東日本大震災をはじめ未曾有の大災害が各地で頻発し、自主防災組織等の役割の重要性が認識される一方、少子高齢化の進展等の社会経済情勢の変化や住民意識の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっている。

そのため、消防庁では、今年度、自主防災組織等の活動の活性化に向けた支援方策を検討するため、自主防災組織等の実態及び地方公共団体が実施している自主防災組織等に対する支援策等を把握することを目的としてアンケート調査を行った。

2. 「自主防災組織等向け」のアンケート調査結果

①概要

2. 「自主防災組織等向け」のアンケート調査結果

①概要

配布方法

- 郵送により市区町村及び消防本部に調査票を配布し、管内に所在する自主防災組織等へ、同調査票の配布・回答依頼を行った。
- 回答する自主防災組織等については、市区町村および消防本部において選定を行った。

回収数

配布数： 1,000件
回収数： 514件
回収率： 51.4%
調査期間： 平成28年10月12日～平成28年10月31日
(※) 11月2日時点の回収データ

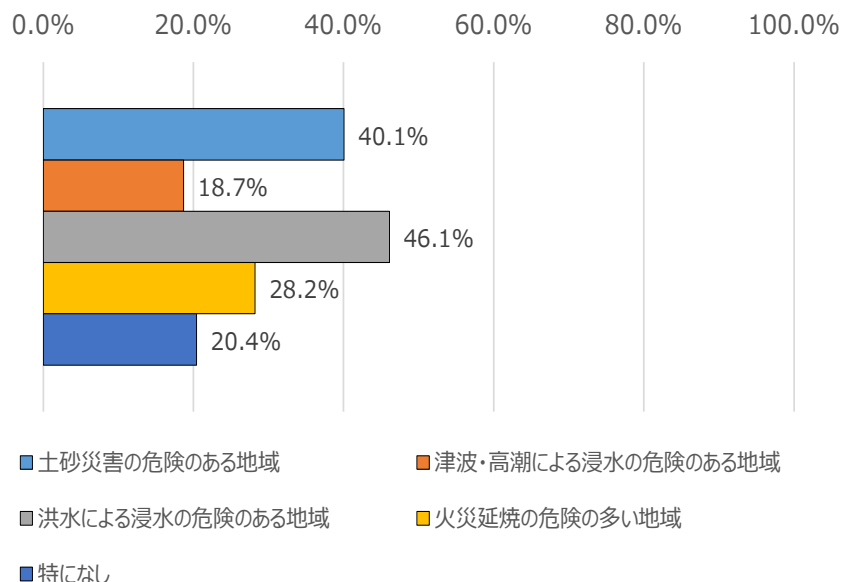
2. 「自主防災組織等向け」のアンケート調査結果

②調査結果

問1 貴組織が活動されている地域の特性をお教えてください。（該当するもの全て選択）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、地域の特性として「洪水による浸水の危険のある地域」と回答した団体は46.1%と最も多く、次いで「土砂災害の危険のある地域」40.1%、「火災延焼の危険の多い地域」28.2%、「津波・高潮による浸水の危険のある地域」18.7%となっています。

N=514

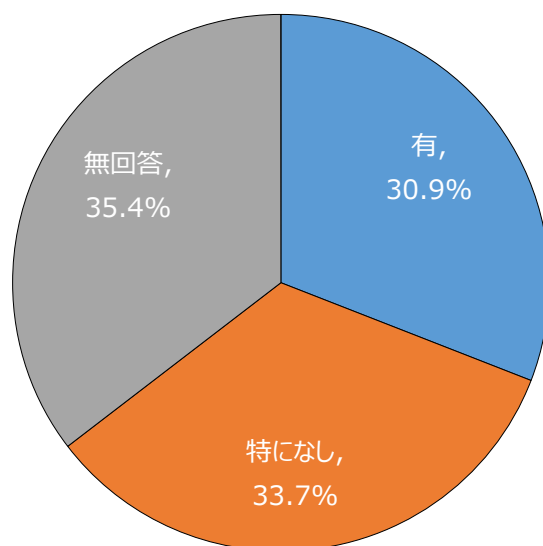


項目	件数	%
土砂災害の危険のある地域	206	40.1%
津波・高潮による浸水の危険のある地域	96	18.7%
洪水による浸水の危険のある地域	237	46.1%
火災延焼の危険の多い地域	145	28.2%
特になし	105	20.4%
全体	514	100.0%

問2 貴組織の活動について受賞歴、報道歴をお教えてください。（自由回答）

- ✓ 受賞歴、報道歴について回答があった団体は30.9%、「特になし」と回答した団体は33.7%、無回答の団体は35.4%となっています。

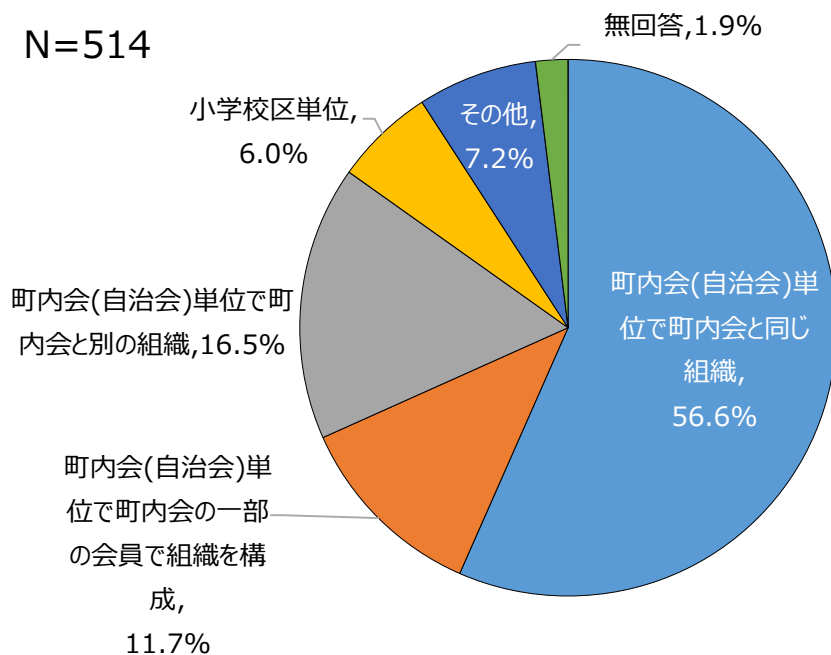
N=514



項目	件数	%
有	159	30.9%
特になし	173	33.7%
無回答	182	35.4%
全体	514	100.0%

問3 貴組織の形態をお教えてください。

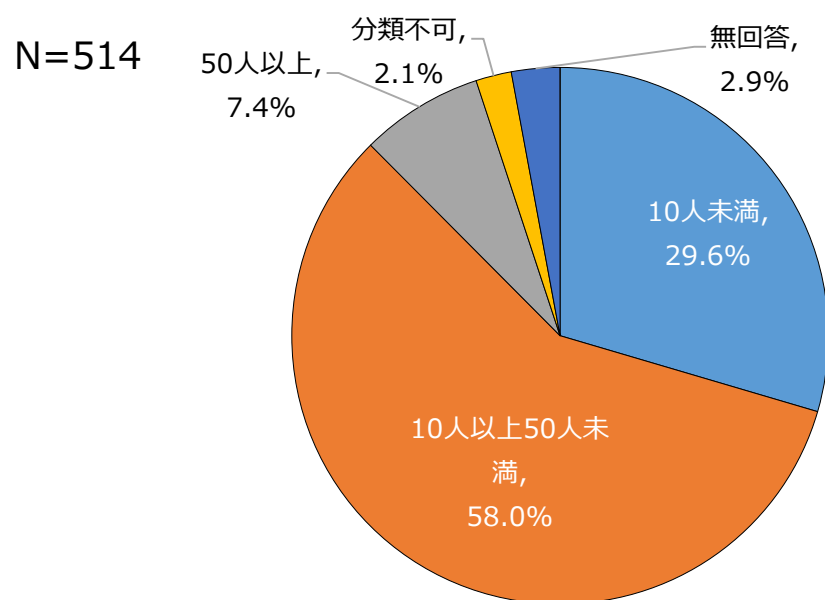
- ✓ ご回答いただいた団体のうち、組織の形態が「町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織」と回答した団体は56.6%と最も多く、次いで「町内会(自治会)単位で町内会と別の組織」16.5%、「町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成」11.7%となっています。



項目	件数	%
町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	291	56.6%
町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成	60	11.7%
町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	85	16.5%
小学校区単位	31	6.0%
その他	37	7.2%
無回答	10	1.9%
全体	514	100.0%

問4 現在、貴組織の役員の数をお教えてください。

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、組織の役員数が「10人以上50人未満」と回答した団体は58.0%と最も多く、次いで「10人未満」29.6%、「50人以上」7.4%となっています。

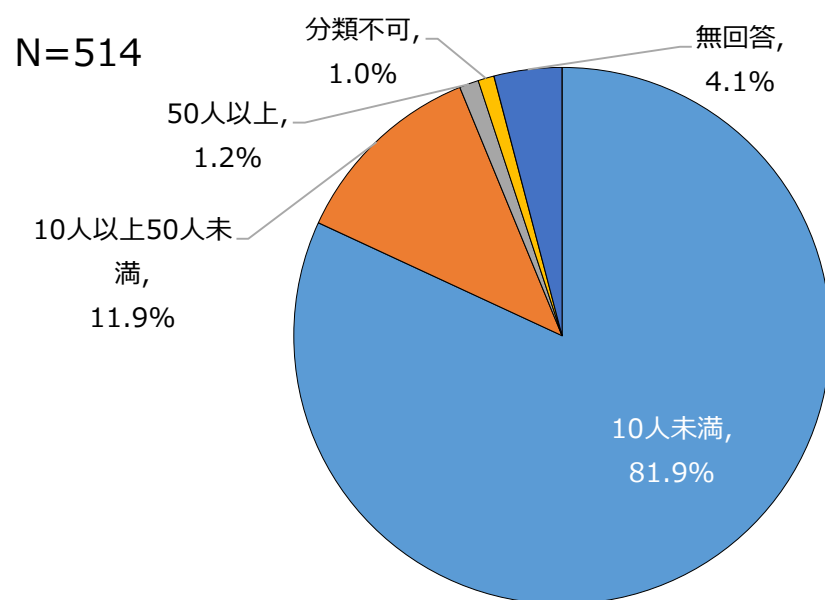


項目	件数	%
10人未満	152	29.6%
10人以上50人未満	298	58.0%
50人以上	38	7.4%
分類不可	11	2.1%
無回答	15	2.9%
全体	514	100.0%

※分類不可：数字に幅のある回答（例：2～10）、数字以外を記した回答（例：区長+5）等

問 5 そのうち、女性の役員の数をお教えてください。

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、組織の役員のうち女性役員数が「10人未満」と回答した団体は81.9%と最も多く、次いで「10人以上50人未満」11.9%、「50人以上」1.2%となっています。



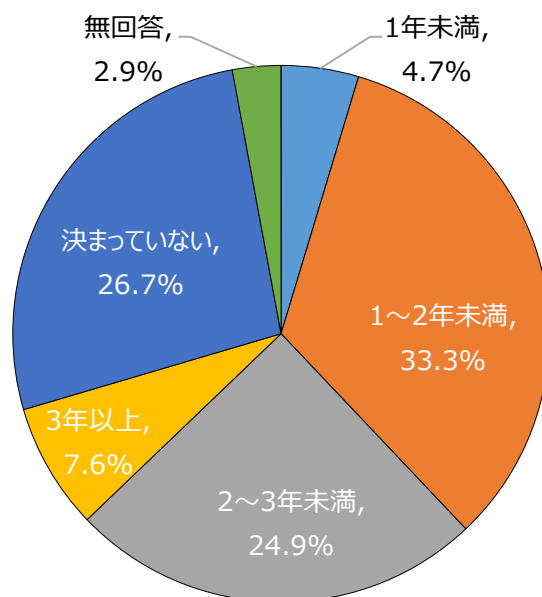
項目	件数	%
10人未満	421	81.9%
10人以上50人未満	61	11.9%
50人以上	6	1.2%
分類不可	5	1.0%
無回答	21	4.1%
全体	514	100.0%

※分類不可：数字に幅のある回答（例：2～10）、数字以外を記した回答（例：区長+5）等

問6 貴組織の代表の任期をお教えてください。（該当するものを1つ選択）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、組織の代表の任期が「1～2年未満」と回答した団体は33.3%と最も多く、次いで「決まっていない」26.7%、「2～3年未満」24.9%、「3年以上」7.6%、「1年未満」4.7%となっています。

N=514

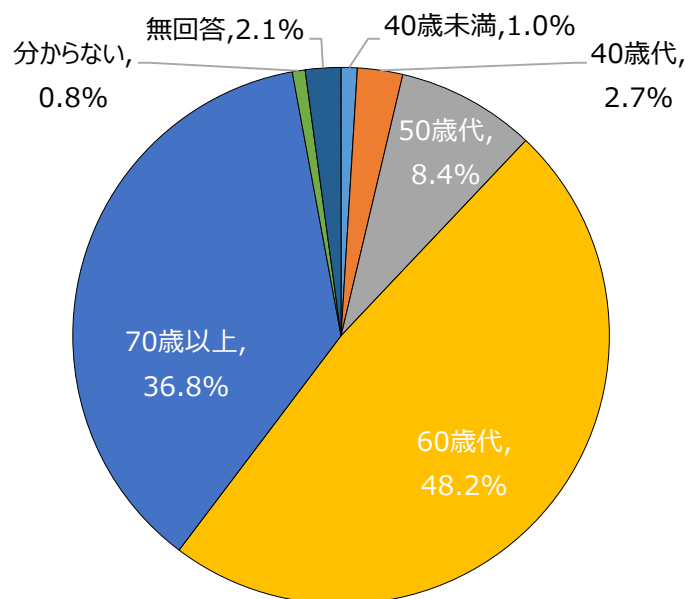


項目	件数	%
1年未満	24	4.7%
1～2年未満	171	33.3%
2～3年未満	128	24.9%
3年以上	39	7.6%
決まっていない	137	26.7%
無回答	15	2.9%
全体	514	100.0%

問 7 貴組織の代表の年齢をお教えてください。

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、組織の代表の年齢が「60歳代」と回答した団体は48.2%と最も多く、次いで「70歳以上」36.8%、「50歳代」8.4%となっています。

N=514

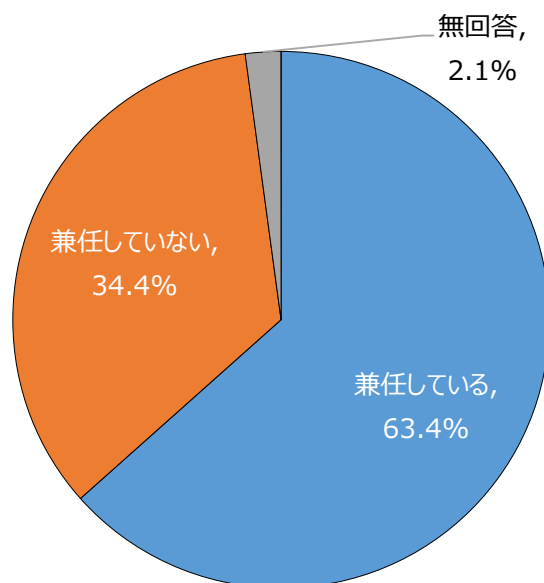


項目	件数	%
40歳未満	5	1.0%
40歳代	14	2.7%
50歳代	43	8.4%
60歳代	248	48.2%
70歳以上	189	36.8%
分からない	4	0.8%
無回答	11	2.1%
全体	514	100.0%

問 8 貴組織の代表は町内会長（自治会長）と兼任か教えてください。（該当するものを1つ選択）

- ✓ 組織の代表は町内会長（自治会長）と「兼任している」と回答した団体は63.4%、「兼任していない」と回答した団体は34.4%、無回答の団体は2.1%となっています。

N=514

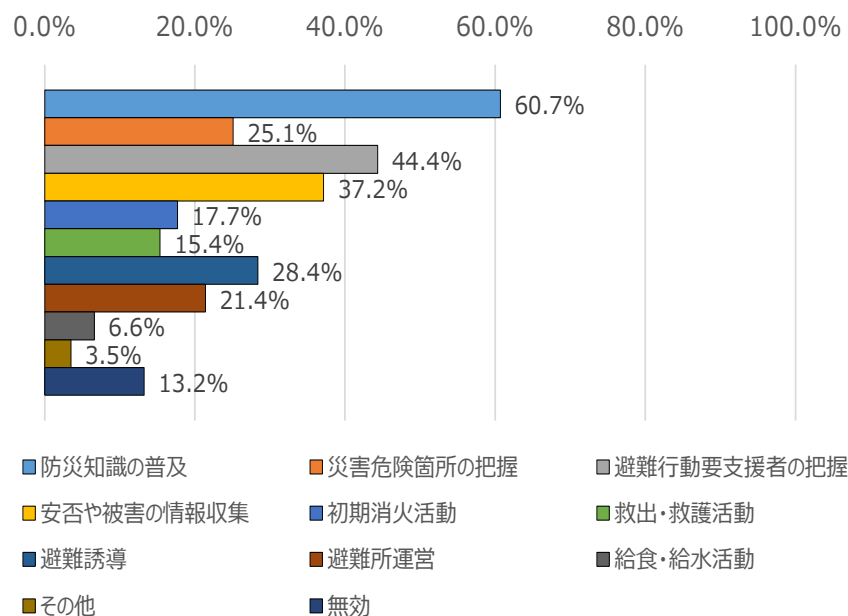


項目	件数	%
兼任している	326	63.4%
兼任していない	177	34.4%
無回答	11	2.1%
全体	514	100.0%

問9 貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えてください。（該当するもの3つ選択）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、組織の役割として最も重要と思うは「防災知識の普及」と回答した団体は60.7%と最も多く、次いで「避難行動要支援者の把握」44.4%、「安否や被害の情報収集」37.2%となっています。

N=514



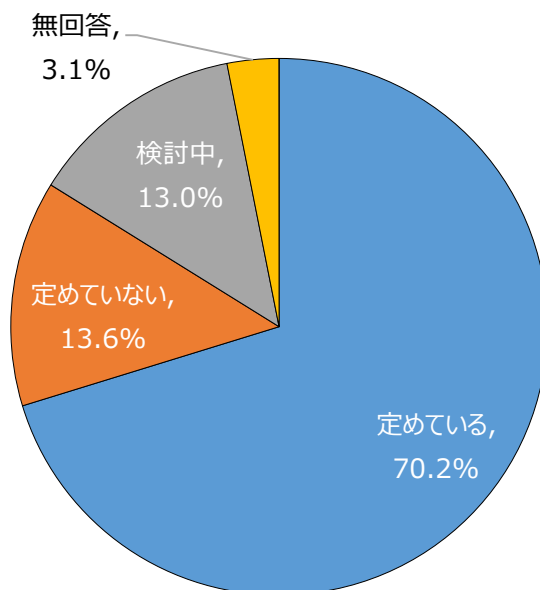
項目	件数	%
防災知識の普及	312	60.7%
災害危険箇所の把握	129	25.1%
避難行動要支援者の把握	228	44.4%
安否や被害の情報収集	191	37.2%
初期消火活動	91	17.7%
救出・救護活動	79	15.4%
避難誘導	146	28.4%
避難所運営	110	21.4%
給食・給水活動	34	6.6%
その他	18	3.5%
無効	68	13.2%
全体	514	100.0%

※無効：回答数があったが、3つ以外であったもの

問 1 0 貴組織では組織の運営にあたって何らかの計画を定めているか教えてください。

- ✓ 組織の運営にあたって何らかの計画を「定めている」と回答した団体は70.2%と最も多く、次いで「定めていない」13.6%、「検討中」13.0%となっています。なお、無回答の団体は3.1%となっています。

N=514

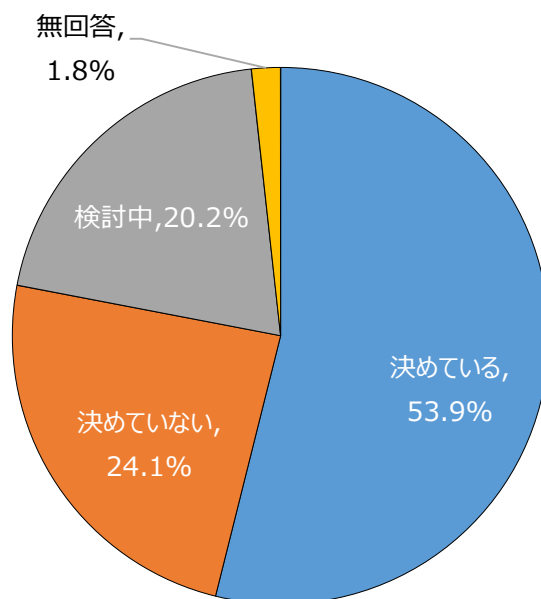


項目	件数	%
定めている	361	70.2%
定めていない	70	13.6%
検討中	67	13.0%
無回答	16	3.1%
全体	514	100.0%

問 1 1 貴組織では避難勧告等（避難準備情報、避難勧告及び避難指示等）があった場合、とるべき行動を決めているか教えてください。（該当するもの 1 つ選択）

- ✓ 避難勧告等があった場合、とるべき行動を「決めている」と回答した団体は53.9%と最も多く、次いで「決めていない」24.1%、「検討中」20.2%となっています。なお、無回答の団体は1.8%となっています。

N=514

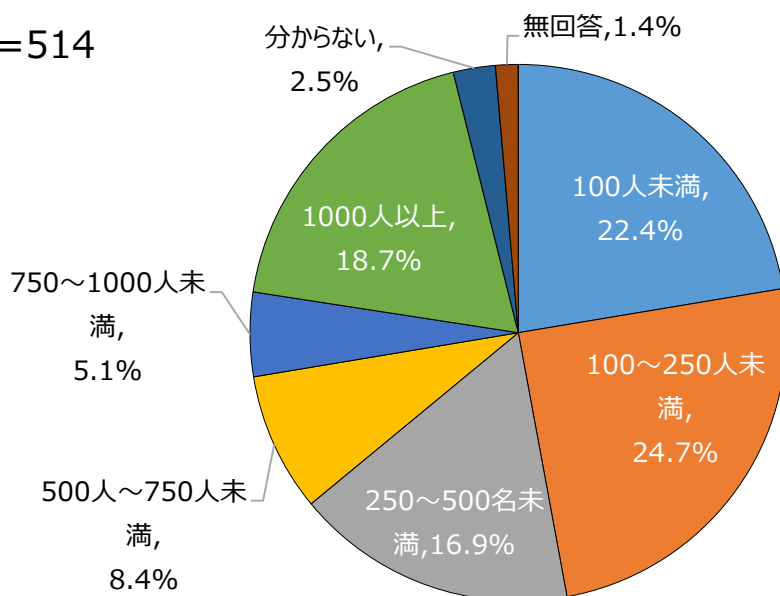


項目	件数	%
決めている	277	53.9%
決めていない	124	24.1%
検討中	104	20.2%
無回答	9	1.8%
全体	514	100.0%

問 1 2 貴組織の構成員数をお教えてください。（該当するもの 1 つ選択、6 は具体的な数字を括弧内に記入）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、組織の構成員数は「100～250人未満」と回答した団体は24.7%と最も多く、次いで「100人未満」22.4%、「1000人以上」18.7%、「250～500名未満」16.9%、「500人～750人未満」8.4%、「750～1000人未満」5.1%となっています。

N=514

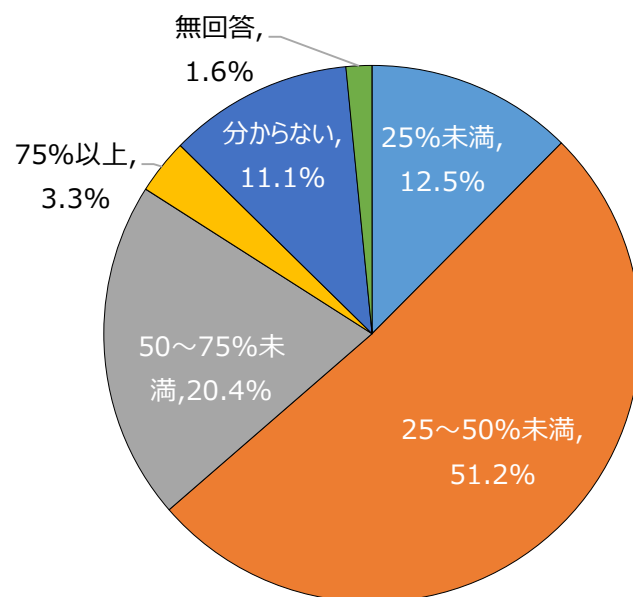


項目	件数	%
100人未満	115	22.4%
100～250人未満	127	24.7%
250～500名未満	87	16.9%
500人～750人未満	43	8.4%
750～1000人未満	26	5.1%
1000人以上	96	18.7%
分からない	13	2.5%
無回答	7	1.4%
全体	514	100.0%

問 1 3 そのうち、高齢者（65歳以上）の割合をお教えてください。（該当するもの1つ選択）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、組織の構成員のうち高齢者（65歳以上）割合は「25～50%未満」と回答した団体は51.2%と最も多く、次いで「50～75%未満」20.4%、「25%未満」12.5%、「75%以上」3.3%となっています。

N=514

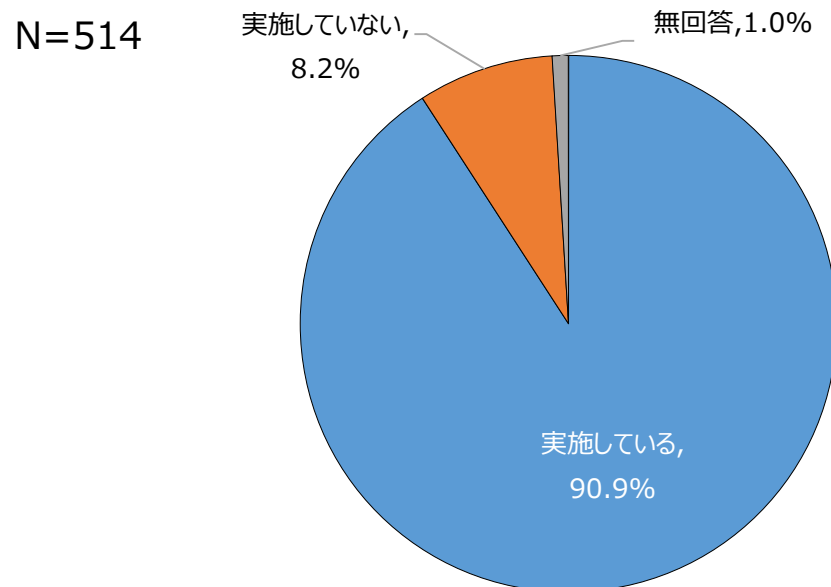


項目	件数	%
25%未満	64	12.5%
25～50%未満	263	51.2%
50～75%未満	105	20.4%
75%以上	17	3.3%
分からない	57	11.1%
無回答	8	1.6%
全体	514	100.0%

（活動実態）**問 1 4 防災訓練を実施しているか教えてください。**

※昨年度の実績値をご記入ください。例）2年で1回の場合、0.5回/年（他組織主催の防災訓練に参加した場合も含む。）

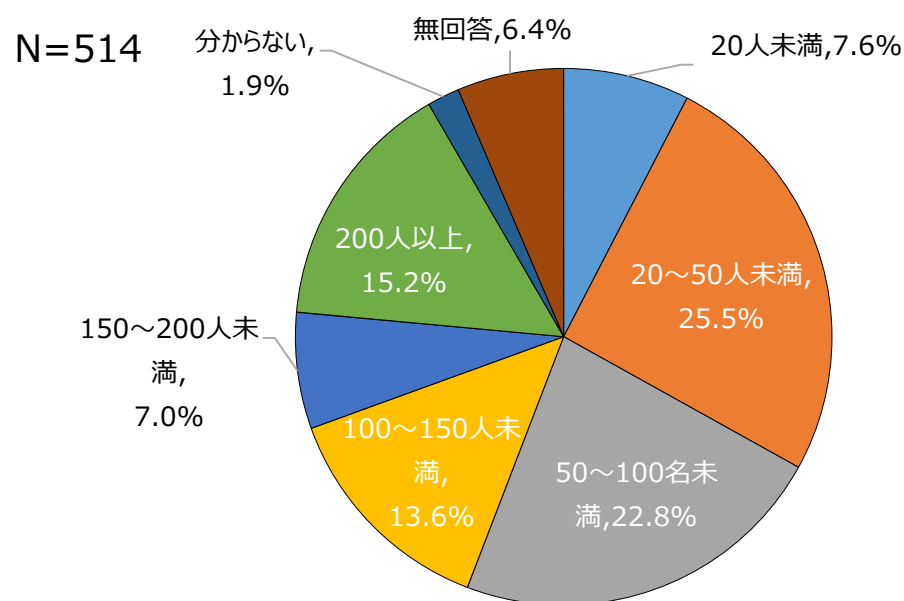
- ✓ 防災訓練を「実施している」と回答した団体は90.9%、「実施していない」と回答した団体は8.2%、無回答の団体は1.0%となっています。



項目	件数	%
実施している	467	90.9%
実施していない	42	8.2%
無回答	5	1.0%
全体	514	100.0%

問 1 5 1 回当たりの防災訓練への参加者数をお教えてください。(該当するもの1つ選択、6は具体的な数字を括弧内に記入)

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、1回当たりの防災訓練の参加者数は「20～50人未満」と回答した団体は25.5%と最も多く、次いで「50～100名未満」22.8%、「200人以上」15.2%、「100～150人未満」13.6%、「20人未満」7.6%、「150～200人未満」7.0%となっています。

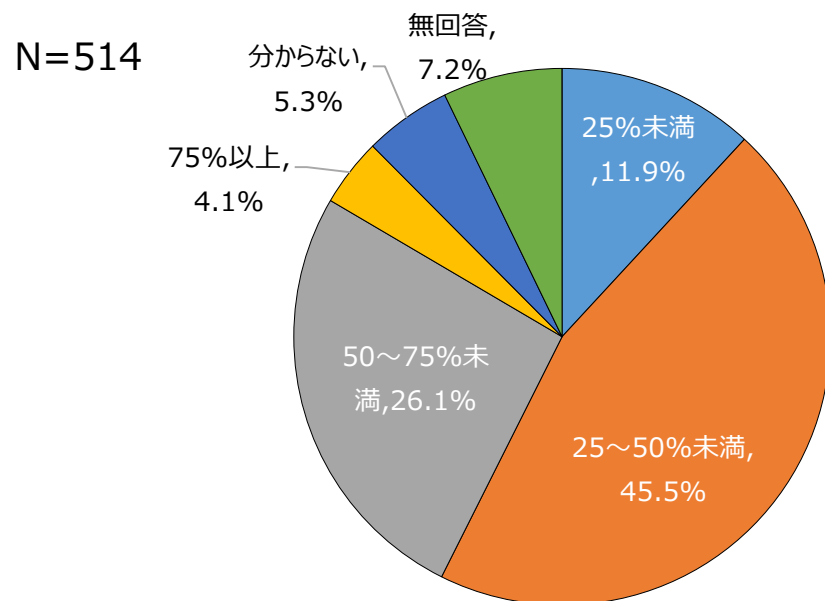


項目	件数	%
20人未満	39	7.6%
20～50人未満	131	25.5%
50～100名未満	117	22.8%
100～150人未満	70	13.6%
150～200人未満	36	7.0%
200人以上	78	15.2%
分からない	10	1.9%
無回答	33	6.4%
全体	514	100.0%

(活動実態)

問 1 6 防災訓練の参加者のうち、女性の割合をお教えてください。(該当するもの 1 つ選択)

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、防災訓練の参加者のうち女性の割合は「25～50%未満」と回答した団体は45.5%と最も多く、次いで「50～75%未満」26.1%、「25%未満」11.9%、「75%以上」4.1%となっています。



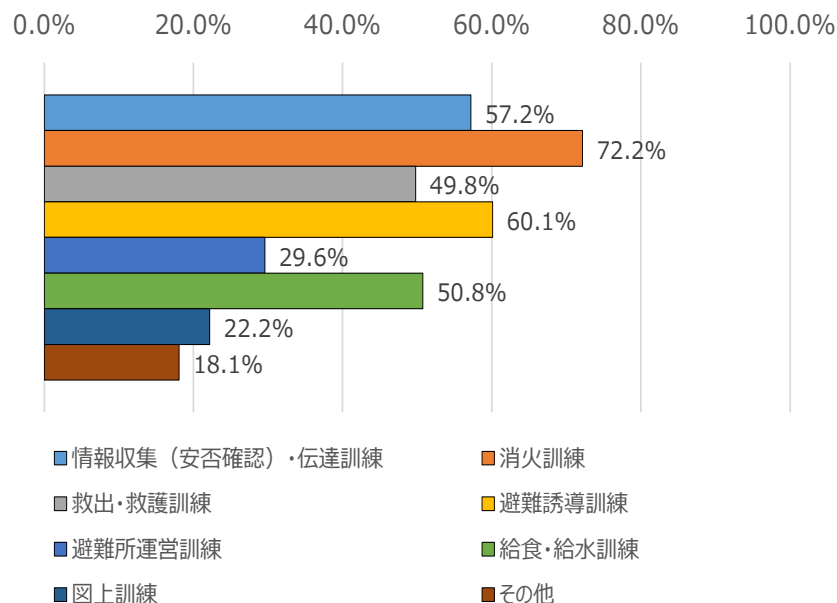
項目	件数	%
25%未満	61	11.9%
25～50%未満	234	45.5%
50～75%未満	134	26.1%
75%以上	21	4.1%
分からない	27	5.3%
無回答	37	7.2%
全体	514	100.0%

(活動実態)

問 1 7 貴組織が実施している防災訓練をお教えてください。（該当するもの全て選択）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、実施している防災訓練として、「消火訓練」と回答した団体が72.2%と最も多く、次いで「避難誘導訓練」60.1%、「情報収集（安否確認）・伝達訓練」57.2%となっています。

N=514



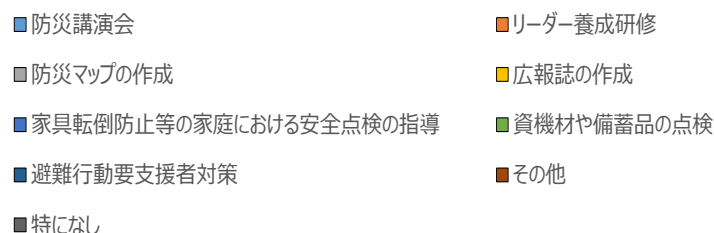
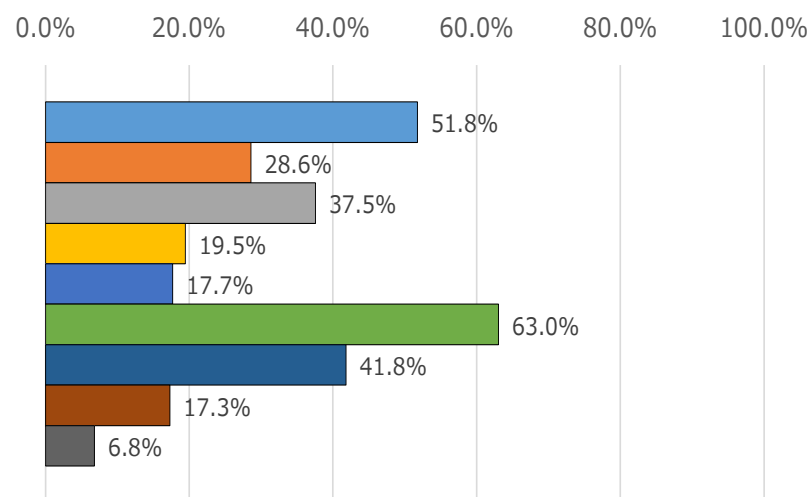
項目	件数	%
情報収集（安否確認）・伝達訓練	294	57.2%
消火訓練	371	72.2%
救出・救護訓練	256	49.8%
避難誘導訓練	309	60.1%
避難所運営訓練	152	29.6%
給食・給水訓練	261	50.8%
図上訓練	114	22.2%
その他	93	18.1%
全体	514	100.0%

(活動実態)

問 1 8 貴組織が実施している防災訓練以外の活動をお教えてください。（該当するもの全て選択）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、実施している防災訓練以外の活動として、「資機材や備蓄品の点検」と回答した団体が63.0%と最も多く、次いで「防災講演会」51.8%、「防災マップの作成」37.5%となっています。

N=514



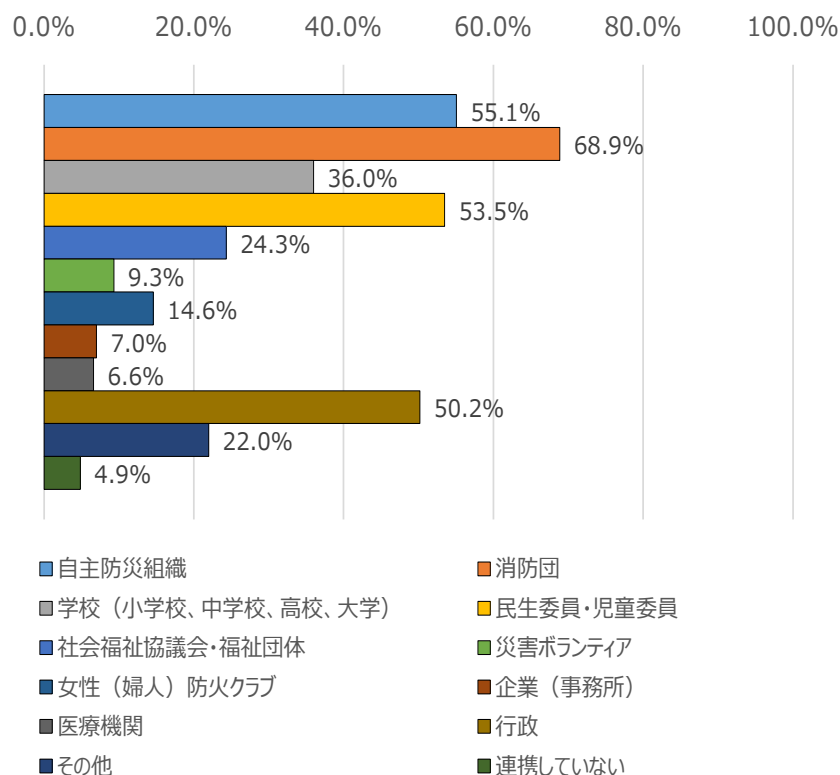
項目	件数	%
防災講演会	266	51.8%
リーダー養成研修	147	28.6%
防災マップの作成	193	37.5%
広報誌の作成	100	19.5%
家具転倒防止等の家庭における安全点検の指導	91	17.7%
資機材や備蓄品の点検	324	63.0%
避難行動要支援者対策	215	41.8%
その他	89	17.3%
特になし	35	6.8%
全体	514	100.0%

(活動実態)

問 1 9 貴組織が防災活動を実施する上で連携している組織をお教えてください。（該当するもの全て選択）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、防災活動を実施する上で連携している組織として、「消防団」と回答した団体が68.9%と最も多く、次いで「自主防災組織」55.1%、「民生委員・児童委員」53.5%となっています。

N=514



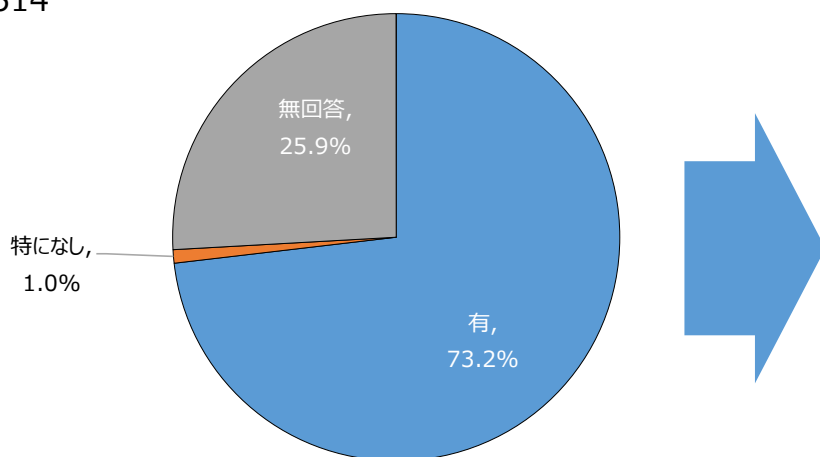
項目	件数	%
自主防災組織	283	55.1%
消防団	354	68.9%
学校（小学校、中学校、高校、大学）	185	36.0%
民生委員・児童委員	275	53.5%
社会福祉協議会・福祉団体	125	24.3%
災害ボランティア	48	9.3%
女性（婦人）防火クラブ	75	14.6%
企業（事務所）	36	7.0%
医療機関	34	6.6%
行政	258	50.2%
その他	113	22.0%
連携していない	25	4.9%
全体	514	100.0%

(活動実態)

問 2 0 連携して行っている活動内容や連携している組織について具体的にお教えてください。(自由回答)

- ✓ 連携して行っている活動内容や連携している組織について回答のあった団体は73.2%、「特になし」と回答した団体は1.0%、無回答の団体は25.9%となっています。

N=514



項目	件数	%
有	376	73.2%
特になし	5	1.0%
無回答	133	25.9%
全体	514	100.0%

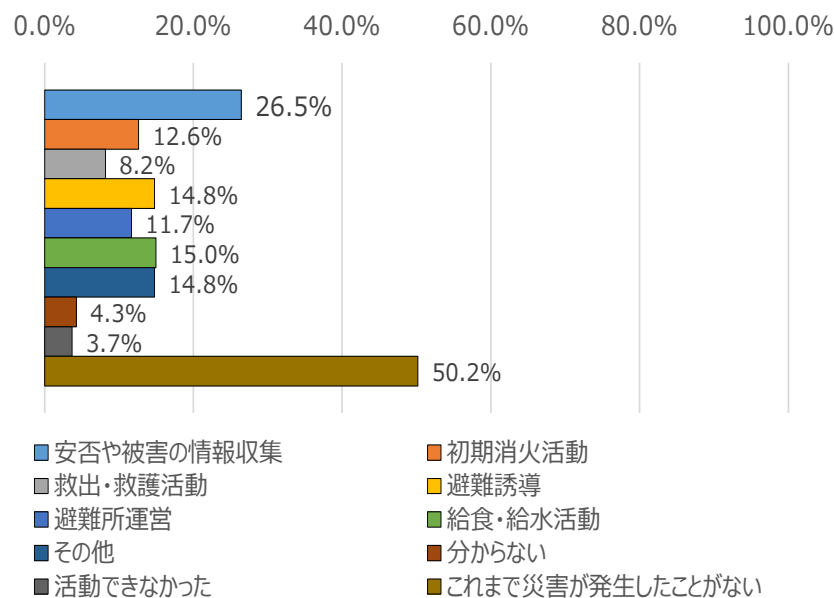
No.	問 2 0 (自由回答) 回答例
1	自主防災組織、消防団と連携し、中学校との防災教育が主として地域連携防災訓練。災害時要援護支援者研修。
2	町内会の女性部会と連携し炊出し訓練。広域消防本部との救命講習会の開催。町役場からの災害用の食材、ビニール袋(炊飯用)の提供。
3	各種団体と連携を図るべく月2回の委員会で計画・立案している。防災について行政、専門知識を有するNPO法人と特に連携している。
4	近隣NPOデイクアと連携し、地元自治会防災会をマンション防災訓練に招待。地元自治会防災会・消防団訓練見学。共同住宅防災会と交流情報交換。都内マンション防災組織との連携・情報交換。
5	町内にあるホテルと町会との津波時の臨時避難ビルとして使用する協定の締結。
6	福祉委員会と連携し、独居老人の状態(況)把握。
7	地区内福祉施設と災害時協力協定を締結し、現在は年1回相互の防災訓練に参加。コンビニとAED設置に関する協定を締結、24時間店内に設置。
8	町会・婦人会、小学校区に於ける各町自主防災組織、学校、自治体との連携による避難所運営及び相互応援。
9	子ども会等と連携し、災害図上訓練(DIG)および各班長を中心とした情報の共有化。
10	幼稚園・保育園、近隣の自主防災組織と連携し、まちづくり委員会組織内の拠点避難所毎で防災訓練を実施し、月例定例会にて、防犯、防災等地域の安心安全対策等の計画を作成。

(活動実態)

問 2 1 これまで貴組織が災害時において実際に行った活動内容について教えてください。（該当するもの全て選択）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、災害時において実際に行った活動内容として、「これまで災害が発生したことがない」と回答した団体が50.2%と最も多く、次いで「安否や被害の情報収集」26.5%、「給食・給水活動」15.0%となっています。

N=514



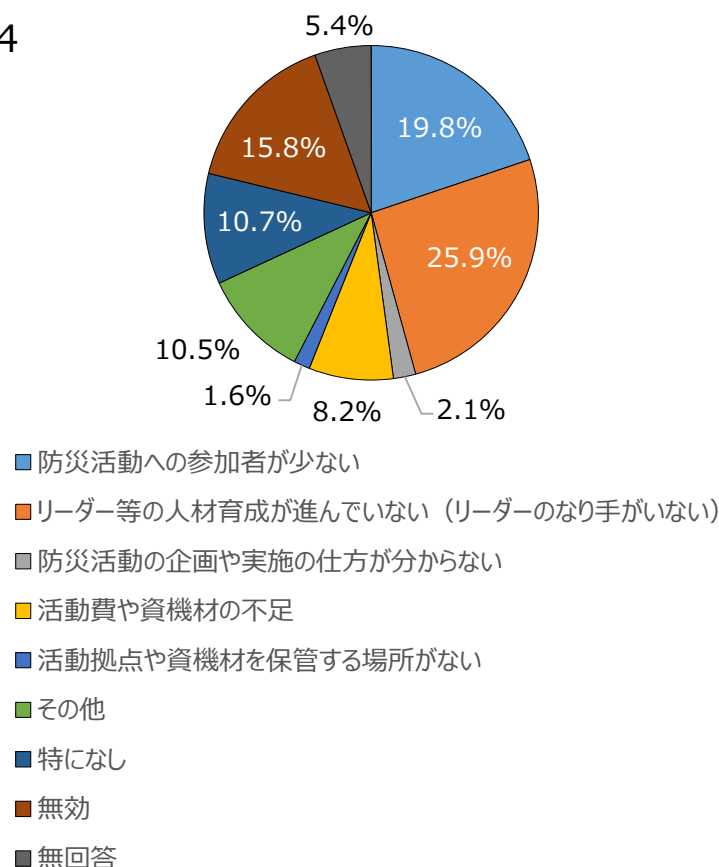
項目	件数	%
安否や被害の情報収集	136	26.5%
初期消火活動	65	12.6%
救出・救護活動	42	8.2%
避難誘導	76	14.8%
避難所運営	60	11.7%
給食・給水活動	77	15.0%
その他	76	14.8%
分からない	22	4.3%
活動できなかった	19	3.7%
これまで災害が発生したことがない	258	50.2%
全体	514	100.0%

(課題)

問 2 2 現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えてください。（該当するもの 1 つ選択）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、特に課題となっていることとして、「リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）」と回答した団体が25.9%と最も多く、次いで「防災活動への参加者が少ない」と回答した団体は19.8%となっています。

N=514



※無効：回答数があったが、1つ以外であったもの

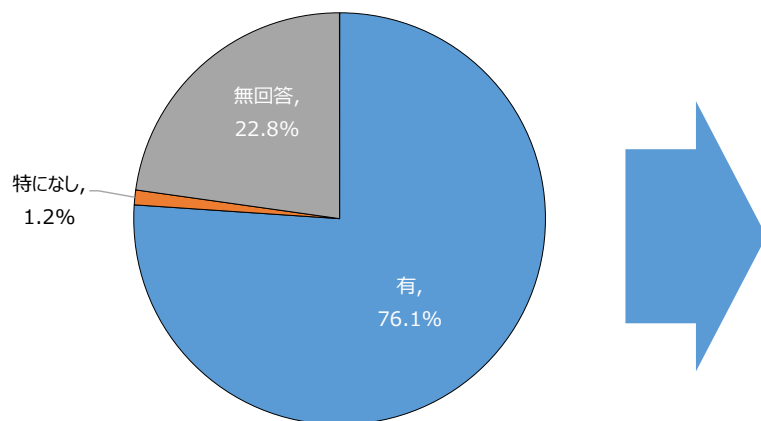
項目	件数	%
防災活動への参加者が少ない	102	19.8%
リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）	133	25.9%
防災活動の企画や実施の仕方が分からない	11	2.1%
活動費や資機材の不足	42	8.2%
活動拠点や資機材を保管する場所がない	8	1.6%
その他	54	10.5%
特になし	55	10.7%
無効	81	15.8%
無回答	28	5.4%
全体	514	100.0%

(課題)

問 2 3 課題の原因について具体的にお教えてください。(自由回答)

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、課題の原因について具体的に回答のあった団体は76.3%、「特になし」と回答した団体は1.2%、無回答の団体は22.6%となっています。

N=514



項目	件数	%
有	391	76.1%
特になし	6	1.2%
無回答	117	22.8%
全体	514	100.0%

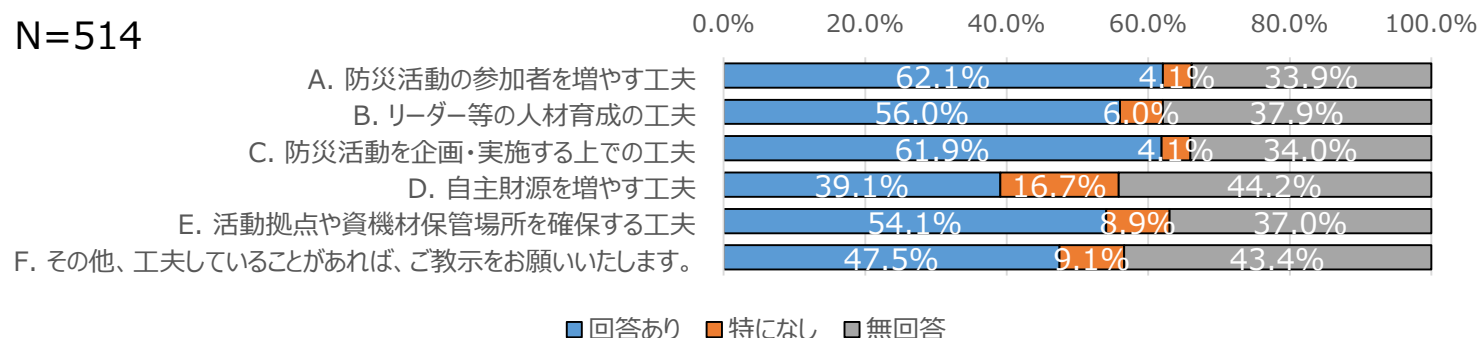
No.	問 2 3 (自由回答) 回答例
1	若い人材の参加が少ない。
2	これまで大きな災害が無く無関心の人が多い。
3	アパート等に住んでいる人の参加が少ない。
4	資機材を充実したいが、予算的に厳しい状況にある。
5	リーダー的人材をサポートする支援員を増やす事で、リーダー的な人材の負担を軽減し、サポーターを多くして層を厚くしている。
6	指定避難所には備蓄品がそろっているが、各自主防災会の備蓄品は、不足している。
7	他団体と連携を密にして活動ができていない。
8	避難所運営する人は町内会役員方であり、防災活動をする上で知識・経験が乏しい。
9	訓練内容のマンネ化－震災時避難所体験訓練等、例年と違う訓練を行ってみたいが、前向きな意見が少なく、結局、毎年同じ内容の防災訓練になってしまう。
10	高齢化により後継者が育たない。

(課題)

問 2 4 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、「A.防災活動の参加者を増やす工夫」をしている団体が62.1%と最も多く、次いで「C.防災活動を企画・実施する上での工夫」をしている団体が61.9%となっています。

N=514



副問	件数			%			全体
	回答あり	特になし	無回答	回答あり	特になし	無回答	
A. 防災活動の参加者を増やす工夫	319	21	174	62.1%	4.1%	33.9%	514
B. リーダー等の人材育成の工夫	288	31	195	56.0%	6.0%	37.9%	514
C. 防災活動を企画・実施する上での工夫	318	21	175	61.9%	4.1%	34.0%	514
D. 自主財源を増やす工夫	201	86	227	39.1%	16.7%	44.2%	514
E. 活動拠点や資機材保管場所を確保する工夫	278	46	190	54.1%	8.9%	37.0%	514
F. その他、工夫していることがあれば、ご教示をお願いいたします。	244	47	190	47.5%	9.1%	43.4%	514

(課題)

問 2 4 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答) 回答内容抜粋

✓ A～Eの設問に対する回答例を以下に示します。

項目	問 2 4 (自由回答) 回答例
A 防災活動の参加者を増やす工夫	・ 学校、PTA、校区自治会と連携して、通学路の危険個所の把握を行った。
	・ 炊き出し訓練を年に1回続行することで、家族で参加してくる世帯が増えた。
	・ 身近な災害時の食の備えをテーマに女性講師による災害時の料理実践教室の開催に併せ、防災研修を同時開催、女性や後期高齢者が大勢参加された。
	・ 地元で起きた災害時の写真を現在の写真・映像等を作成し、住民に興味を持ってもらうよう工夫している。
	・ 子どもにスタンプラリー(修了証、参加賞)、防災ゲームを実施し、親子の参加を促す。丁寧な全戸配布、回覧を複数回実施する。当日、宣伝カーを出し、参加広報をおこなう。
B リーダー等の人材育成の工夫	・ 新任のリーダーのために、防災セミナーを開催、基本的な育成プログラムを実施。更に毎年防災訓練も各棟がそれぞれ個別訓練を企画し運営することで体験の中から人材が育っている。
	・ この組織の半数を女性とし代表を女性とし、女性の目線マニュアルの策定を考えている。
	・ 将来のリーダー育成の為、小学校に行き、地域の防災の講演し、防災意識をもってもらう。
	・ 防災に関する民間資格の取得を勧めている。
	・ 市が創設・運営している防災リーダー養成機関で講習を受ける。
C 防災活動を企画・実施する上での工夫	・ 防災研究会の連絡が被災時の安否確認のためにSNSサービスを日常的に利用している。
	・ 鳥取大学医学部、看護学科等と連携した訓練の実施
	・ 母親と小中学生と一緒に防災訓練に参加してもらうようにしている。
	・ 学生の“力”を借りて共同でやる。
	・ 小学生で構成されている防火クラブなので、興味を持たせるために、まず楽しい企画(宿泊研修、餅つきなど)を入れていくようにしている。

(課題)

問 2 4 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答) 回答内容抜粋

✓ A～Eの設問に対する回答例を以下に示します。

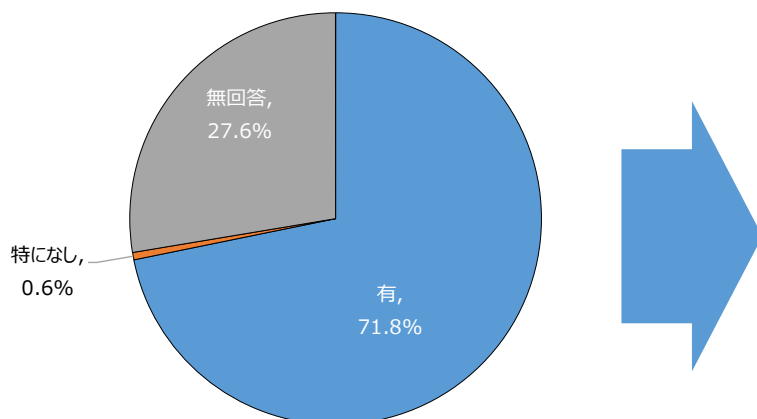
項目	問 2 4 (自由回答) 回答例
D 自主財源を増やす工夫	- 資源回収活動を行い、回収したものを購入店に販売。その収益で自治会経費を捻出している(月/4万円前後) - 大型ゴミで出されて来る、洗濯竿、古い毛布その他利用可能な物を事前に調達し活用・保管し、防災グッズの手造り工夫を行っている。 - マンション屋上に太陽光発電を設置し、被災時の電源確保を行うとともに、売電によってマンション共用部の電気料金を削減して、防災備品費を調達している。 - 地域のイベントに出店し、資金を集めている。 - 自治会費とは別に年間防災会費を集めている。
	- 地域の空き施設を利用し、防災倉庫を設けている。 - 町内に有る企業と、行政、自主防災会で覚書を締結して、企業の倉庫を借り、資機材保管場所や活動拠点にしている。 - 機材保管に適した土地の所有者と無償借地契約で対応している。 - 公民館および小学校に活動拠点を置き、防災資機材も公民館敷地の1区画に専用倉庫を利用する。 - マンション共用部分に資機材を保管している。
E 活動拠点や資機材保管場所を確保する工夫	

(課題)

問 2 5 貴組織の今後の方向性について具体的にお教えてください。(自由回答)

- ✓ 今後の方向性について具体的に回答のあった団体は72.0%、「特になし」と回答した団体は0.6%、無回答の団体は27.4%となっています。

N=514



項目	件数	%
有	369	71.8%
特になし	3	0.6%
無回答	142	27.6%
全体	514	100.0%

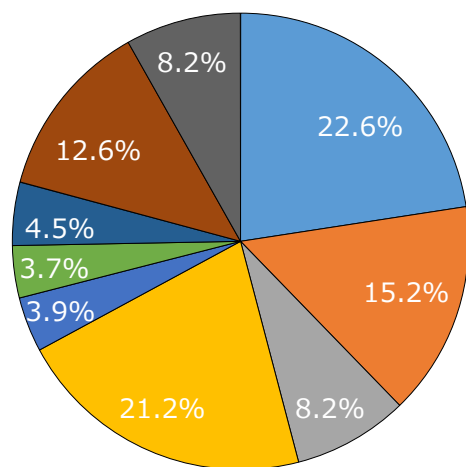
No.	問 2 5 (自由回答) 回答例
1	自力避難困難者の情報の確保・避難所運営訓練を検討・役員、組長に住民の把握をしてもらう。
2	地区内に在る企業と緊急時資機材を提供して頂ける様に協定を結びたい。
3	普段は若い人は大部分が仕事で地域を離れているため、様々な状況を想定した対策を具体化する。
4	「避難行動要支援者」の把握に際し、個人情報の壁があるため、民生委員等との連携を進めたい。
5	来年度は第1回地区自主防災組織主催の避難訓練を実施する。3年以内に「地区防災計画」を作成し、市に提案できるようにする。
6	高層マンションにおける、災害時に備えた水、食料、必要資材などの各住居へ準備案内を随時行っていく。
7	毎年の防災訓練が、常に新しいものをとり入れつつ実施できるよう、努力する。
8	情報伝達手段を強化するため資器材を整備する。
9	避難世帯の確認方法と留守宅となった場合の盗難対策等の方法を検討し、人員把握方法を確立する。
10	団地内が高齢化しているため、安否確認を定期的の実施する。

(必要な支援策)

問 2 6 貴組織の防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことをお教えてください。（該当するもの 1 つ選択）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことは、「講演会などによる住民の防災意識の向上」と回答した団体が22.6%と最も多く、次いで「活動費や資機材の補助」21.2%、「研修などによる防災知識・技術の向上」15.2%となっています。

N=514



- 講演会などによる住民の防災意識の向上
- 研修などによる防災知識・技術の向上
- 他の防災組織の活動事例の共有
- 活動費や資機材の補助
- 活動拠点や資機材保管場所の確保
- その他
- 特になし
- 無効
- 無回答

※無効：回答数があったが、1つ以外であったもの

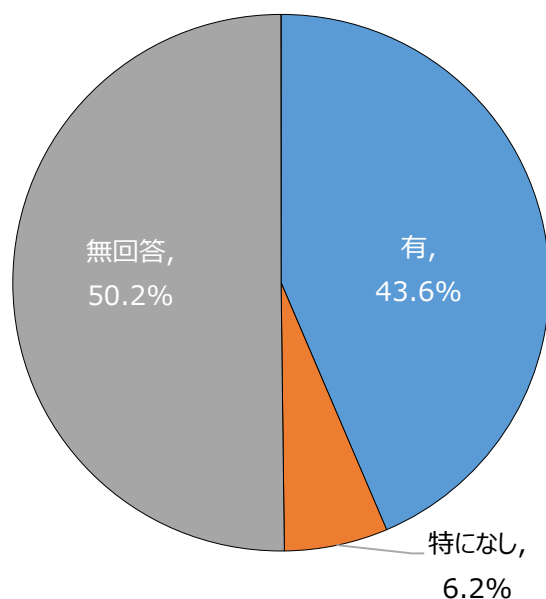
項目	件数	%
講演会などによる住民の防災意識の向上	116	22.6%
研修などによる防災知識・技術の向上	78	15.2%
他の防災組織の活動事例の共有	42	8.2%
活動費や資機材の補助	109	21.2%
活動拠点や資機材保管場所の確保	20	3.9%
その他	19	3.7%
特になし	23	4.5%
無効	65	12.6%
無回答	42	8.2%
全体	514	100.0%

（必要な支援策）

問 2 7 最後に、その他要望・ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

- ✓ その他要望・意見があった団体は43.6%、「特になし」と回答した団体は6.2%、無回答の団体は50.2%となっています。

N=514



項目	件数	%
有	224	43.6%
特になし	32	6.2%
無回答	258	50.2%
全体	514	100.0%

3. 「都道府県向け」のアンケート調査結果

①概要

3. 「都道府県向け」のアンケート調査結果

①概要

配布方法

- 都道府県に対し、電子メールで都道府県向け調査票の配布を行った。回答の回収も電子メールで行った。

回収数

配布数 : 47件
回収数 : 35件
回収率 : 74.5%
調査期間 : 平成28年10月5日～平成28年10月26日
(※) 10月28日時点の回収データ

3. 「都道府県向け」のアンケート調査結果

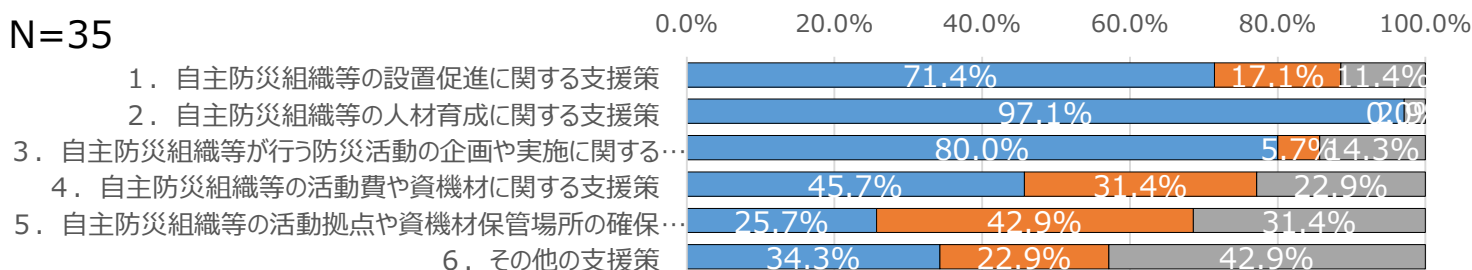
②調査結果

（実施している支援策）

問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、「2.自主防災組織等の人材育成に関する支援策」を実施している団体が34団体（97.1%）と最も多く、次いで「3.自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策」を実施している団体が28団体（80.0%）となっています。

N=35



■実施している ■実施していない ■無回答

副問	件数			%			全体
	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	
1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策	25	6	4	71.4%	17.1%	11.4%	35
2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策	34	0	1	97.1%	0.0%	2.9%	35
3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策	28	2	5	80.0%	5.7%	14.3%	35
4. 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策	16	11	8	45.7%	31.4%	22.9%	35
5. 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策	9	15	11	25.7%	42.9%	31.4%	35
6. その他の支援策	12	8	15	34.3%	22.9%	42.9%	35

（実施している支援策）

問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

✓ 問1-1～5に対する回答例を以下に示します。

項目	問 1（自由回答）回答例
1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策	- 自主防災組織の結成促進を目的に、市町村を訪問し、課題把握や助言等。 - 事業実施を希望する市町村に対し、県が防災有識者を派遣する。防災有識者は市町のニーズに応じ、防災講話等を実施する（有識者への報酬・旅費は県が負担する）。 - 自主防災組織等の普及啓発に係るパンフレット作成。 - 自主防災リーダー研修（年2回）を通して、地域の防災リーダーを育てる取り組みを行っている。 - 地域住民の中から、自主防災組織の立ち上げや活性化を支援していただく方を、市町村から推薦いただき、県で自主防災アドバイザーとして委嘱している。
2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策	「自主防災組織」が有効に機能し、地域防災力の向上が図られるよう、地域の実情を良く理解し、防災の知識を備えたリーダーを計画的に育成する。 - 大学の教授や自主防災組織の会長等を招き、講座やDIGを行い、防災に関する知識・技術を身に着ける。 - 住民を防災リーダーとして認定し、更なるスキルアップを目指すフォローアップ研修を実施。 - 各種研修会への参加に係る旅費の支給。 - 震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催
3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策	- 地域での防災訓練や学習会において、専門的に助言できる人材が求められていることから、防災分野の知識・経験が豊富な人材を防災活動アドバイザーとして登録し、町内会など地域に紹介することで、地域の自主防災活動を支援する。 - 防災ニュースレター（県発行のメールマガジン）による、県の取り組みの情報提供 - 県が防災活動のメニューを提案し、講師派遣や材料費等を県が負担する。 - 自主防災組織や各種団体向けに防災講話や、災害クロスロード、DIG、HUG等を実施。 - マンションの防災対策、避難所運営の手順と方法、要配慮者及び避難行動要支援者への対策等。

（実施している支援策）

問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

✓ 問1-1～5に対する回答例を以下に示します。

項目	問 1（自由回答）回答例
4. 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策	- 市町村が自主防災組織に対して行う資機材整備事業に対して補助を実施。 - 避難行動要支援者等の避難支援に資する資機材（車イスけん引装置、リヤカー等）を整備し、自主防災組織へ貸与する市町村に対する補助。 - 自主防災組織が行う避難訓練や災害時要援護者支援訓練を支援。 - 自主防災組織、防災士、消防団、防災ボランティア、事業所等の協働に関する費用等の補助。 - 自主防災組織の防災計画等に基づく防災訓練・研修会等の実施経費を支援。
	- 防災資機材収納のため、避難地等に防災倉庫を整備することに要する経費を支援。 - 備蓄・資機材保管及び展示・教育用施設を整備することに要する経費を支援。 - 市町村が実施する自主防災組織等の活動拠点の整備や、資機材保管に関する支援策を補助し、市町村の取組を支援する。
5. 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策	

（貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。）
問 2 貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお教えてください。

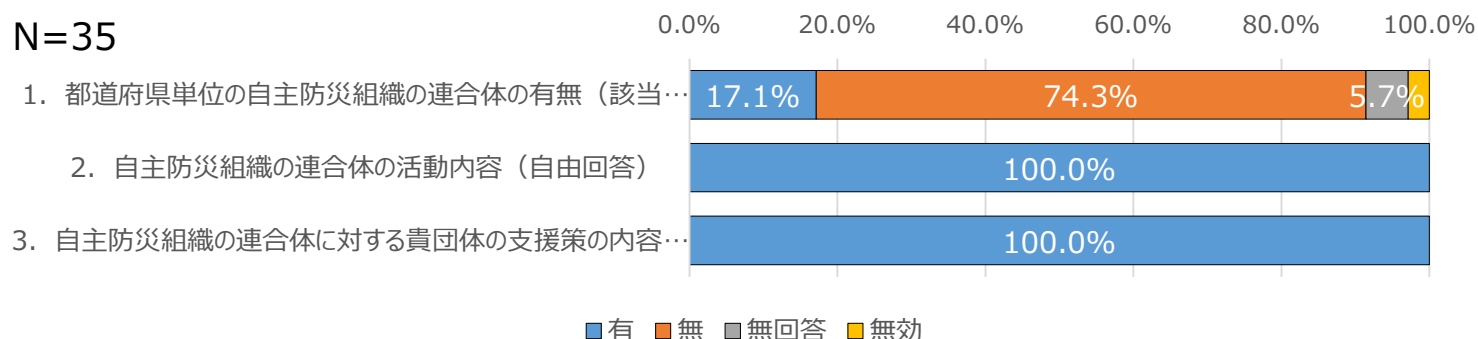
- ✓ ご回答いただいた団体のうち、すべての団体が何らかの支援策を実施しているため、対象となる団体はありませんでした。

（連絡協議会の設置状況）

問3 都道府県単位の自主防災組織の連合体について教えてください。

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、都道府県単位の自主防災組織の連合体が「有」と回答した団体は6団体（17.1%）、「無」と回答した団体は26団体（74.3%）となっています。「有」と回答があった6団体のうち、全ての団体が連合体の活動や、連合体に対する支援を行っていると回答しています。

N=35



副問	件数				%				全体
	有	無	無回答	無効	有	無	無回答	無効	
1. 都道府県単位の自主防災組織の連合体の有無（該当するもの1つ○選択）	6	26	2	1	17.1%	74.3%	5.7%	2.9%	35
2. 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）	6	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
3. 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）	6	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6

※設問に対し、「有」、「無」両方に○と回答した場合は「無効」と分類し集計した。

（連絡協議会の設置状況）

問 3 都道府県単位の自主防災組織の連合体について教えてください。

✓ 問 3-2に対する回答例を以下に示します。

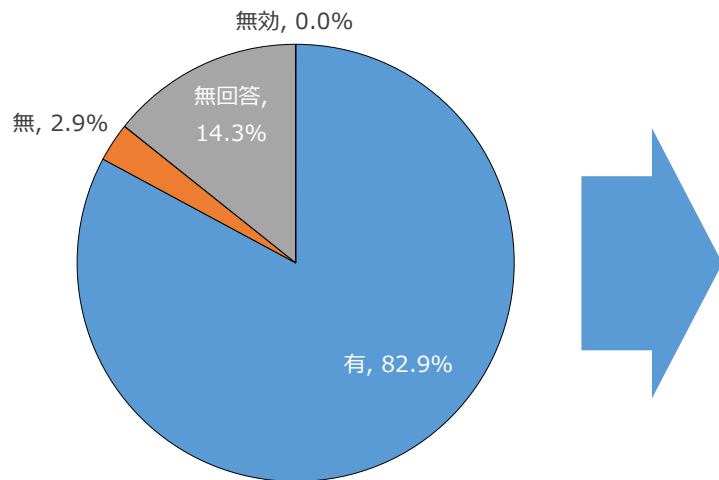
項目	問 3-2（自由回答）回答例
2. 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）	先進的な取り組み事例（学校や地域との連携など）等の発表により、自主防災組織や地域の防災リーダー間などで、情報交換・共有を図ることを目的に年 1 回実施。
	自主防災活動に係る情報交換、防災に関する知識の普及啓発、行政機関その他関係機関との連携等。
	自主防災組織リーダー間の情報交換。
	各地域のクラブの代表が役員となり、年に数回県庁に集まり役員会を実施し活動内容を情報交換している。また、協議会主催の研修会を実施し、外部講師を招いて防災に関する講演（気象情報、住宅用火災警報器の設置推進）を行ったり、防災学習館で地震・煙等の体験を通して防災意識の向上を図っている。
	発足当時は防火活動が中心であったが、現在は防火に限らず、防災活動・減災活動も実施している。
	役員会にて年間計画を立て総会で承認された計画に基づいて活動している。
	- 毎月の会報誌の発行。 - 自主防災組織訓練支援フォローアップ事業（平成27年度までは自主防災組織活動・結成促進フォローアップ事業）を県より受託し、県内の自主防災組織が行う防災訓練へ経験豊富なスタッフを派遣し、指導にあたっている。 - 県自主防災活動アドバイザーに、会員を推薦している。

(課題)

問4 現在、自主防災組織等への支援について課題と感じていることについて教えてください。

- ✓ 自主防災組織等への支援について課題を感じている団体は29団体（82.9%）、感じていない団体は1団体（2.9%）、無回答の団体は5団体（14.3%）となっています。

N=35



項目	件数	%
有	29	82.9%
無	1	2.9%
無回答	5	14.3%
無効	0	0.0%
全体	35	100.0%

※設問に対し、「なし」、「該当なし」などの回答の場合は「無」と分類し集計した。

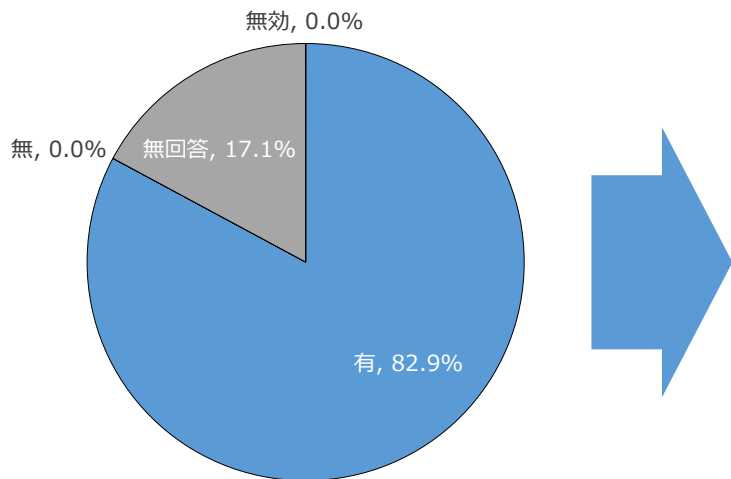
No.	問4（自由回答）回答例
1	高齢化等もあり、継続した活動がなされず、活動が停滞している組織が多く存在する。
2	住民の理解不足や担い手不足等により、防災訓練等の活動が低調な自主防災組織がある。
3	新興住宅地など地域のつながりの希薄で、自主防災組織が結成されにくい地域があり、財政支援では解決できない。
4	自主防災組織の会長が1～2年で交代するため、継続した活動が行えないなどの問題がある。
5	活動への参加者が高齢者に偏っており、固定メンバーによる活動のマンネリ化。
6	組織を結成したものの、どのような活動をすればよいかわからないという組織が少なくない。
7	防災研修会等の参加者の高齢化、及び大多数が男性である点。
8	自主防災組織の活動が停滞しているところへの支援の方法。
9	市町村により自主防災組織育成の取組みに対する温度差がある。
10	自主防災組織に対して周知を行うことが難しい。

(課題)

問5 自主防災組織等に対する今後の方向性について教えてください。

- ✓ 自主防災組織等に対する今後の方向性について回答があった団体は29団体（82.9%）、無回答の団体は6団体（17.1%）となっています。

N=35



項目	件数	%
有	29	82.9%
無	0	0.0%
無回答	6	17.1%
無効	0	0.0%
全体	35	100.0%

※設問に対し、「なし」、「該当なし」などの回答の場合は「無」と分類し集計した。

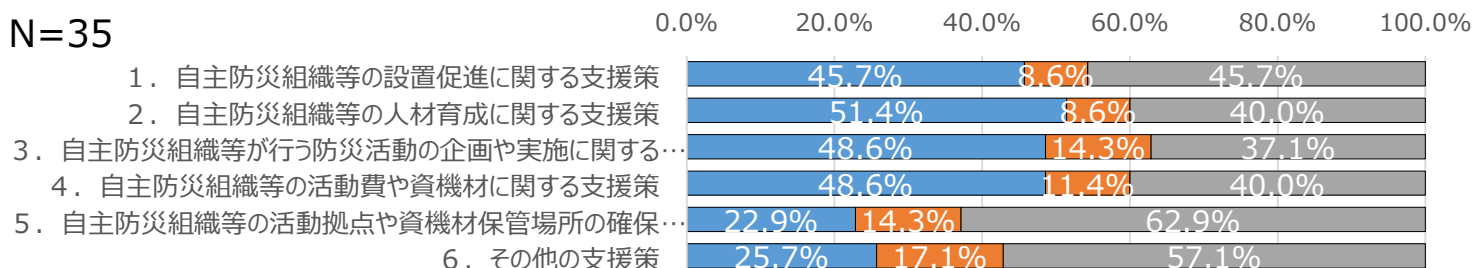
No.	問5（自由回答）回答例
1	消防団と自主防災組織が平常時から協力、連携できる体制づくりを行う。
2	地域防災力の充実強化は喫緊の課題となっている。避難訓練補助等を継続・拡充して実施する。
3	「自主防災組織運営の手引き」、「自主防災組織参加促進パンフレット」の作成例を作成し、市町村への取組を促していく。
4	市町村及び自主防災組織の先進的な取組み事例の収集と周知を行う。
5	『自主防災アドバイザー養成研修』においては、女性の視点を活かした研修内容を実施する予定。
6	自主防災組織間での情報共有や勉強会など、各組織間で連携して活動を行う機会づくりの提供。
7	地元住民に、「自主防災組織・活性化特別推進事業」の防災アドバイザーに登用する機会を設ける。
8	避難所等において女性のニーズに配慮した対応ができるよう、女性のリーダー育成を支援する。
9	地縁によるコミュニティだけではなく、地域の企業、学校、消防団等、様々な組織等との連携が必要。
10	自主防災組織が自発的に提案する新しい取組みに対して支援を行う。

（国に求める支援策）

問 6 国に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策について教えてください。（自由回答）

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、「2.自主防災組織等の人材育成に関する支援策」を必要としている団体が18団体(51.4%)と最も多く、次いで「3.自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策」「4.自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策」が各17団体(各48.6%)となっています。

N=35



■有 ■無 ■無回答

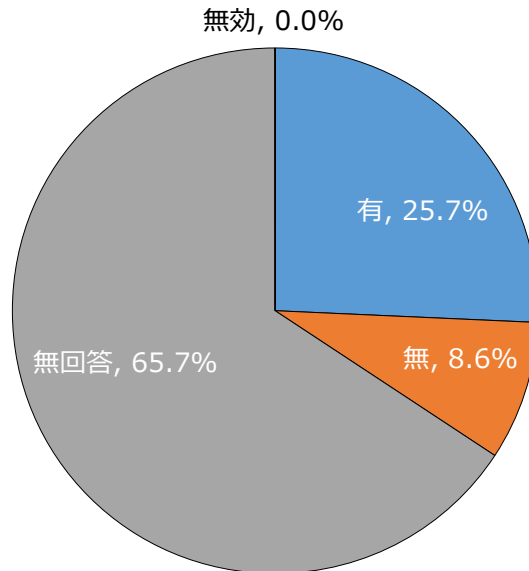
副問	件数			%			全体
	有	無	無回答	有	無	無回答	
1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策	16	3	16	45.7%	8.6%	45.7%	35
2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策	18	3	14	51.4%	8.6%	40.0%	35
3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策	17	5	13	48.6%	14.3%	37.1%	35
4. 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策	17	4	14	48.6%	11.4%	40.0%	35
5. 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策	8	5	22	22.9%	14.3%	62.9%	35
6. その他の支援策	9	6	20	25.7%	17.1%	57.1%	35

（国に求める支援策）

問 7 その他要望・ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

- ✓ その他要望・ご意見がある団体は9団体（25.7%）、その他要望・ご意見がない団体は3団体（8.6%）、無回答の団体は23団体（65.7%）となっています。

N=35



項目	件数	%
有	9	25.7%
無	3	8.6%
無回答	23	65.7%
無効	0	0.0%
全体	35	100.0%

※設問に対し、「なし」、「該当なし」などの回答の場合は「無」と分類し集計した。

4. 「市区町村・消防本部向け」のアンケート調査結果

①概要

①概要

- 都道府県に対し、電子メールで市区町村・消防本部向け調査票を配布し、当該都道府県より管内の市区町村・消防本部にメールで同調査票の転送を行った。回答の回収も電子メールで行った。

© 2016 ABeam Consulting Ltd.

4. 「市区町村・消防本部向け」のアンケート調査結果

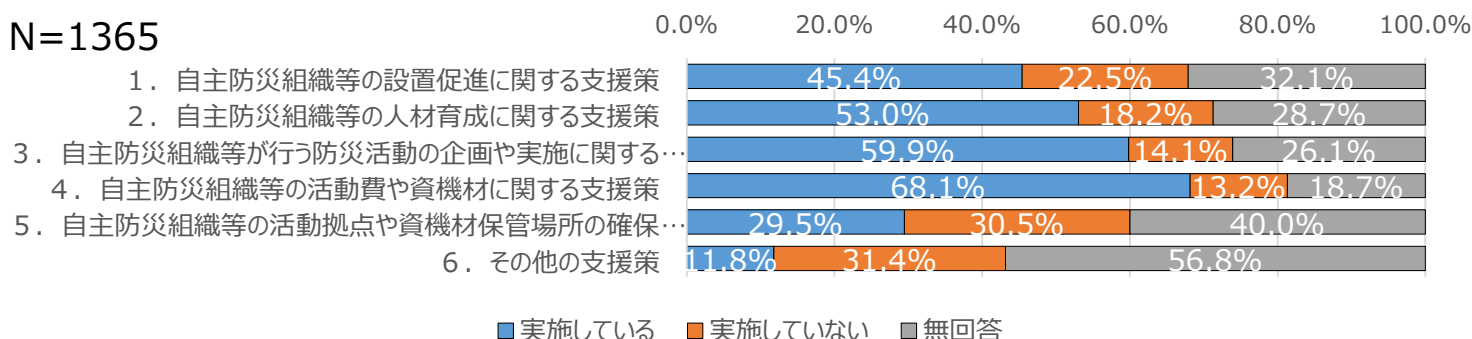
②調査結果

(実施している支援策)

問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。(自由回答)

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、「4.自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策」を実施している団体が68.1%と最も多く、次いで「3.自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策」を実施している団体が59.9%となっています。

N=1365



副問	件数			%			全体
	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	
1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策	620	307	438	45.4%	22.5%	32.1%	1,365
2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策	724	249	392	53.0%	18.2%	28.7%	1,365
3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策	817	192	356	59.9%	14.1%	26.1%	1,365
4. 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策	930	180	255	68.1%	13.2%	18.7%	1,365
5. 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策	402	417	546	29.5%	30.5%	40.0%	1,365
6. その他の支援策	161	428	776	11.8%	31.4%	56.8%	1,365

（実施している支援策）

問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

✓ 問1-1～5に対する回答例を以下に示します。

項目	問 1（自由回答）回答例
1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策	・ 未結成地区自治会へ結成依頼文を郵送。
	・ 自主防災組織発足及び育成のための出前講座の実施。
	・ 自主防災組織等の設置促進に係る資機材購入補助。
	・ 自主防災組織設立にあたり、設立初年度に限り運営費を助成。
	・ 組織の概要並びに役割等を記載したパンフレットを作成し各自治会会合で説明し結成を促した。
2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策	・ 講師を招いての防災リーダー講習の実施。
	・ 防災センター施設見学会の実施。
	・ 県と市の共催により自主防災組織リーダー養成講座を実施。
	・ 他市町村で活躍する自主防災組織との意見交換及び勉強会の実施。
	・ 各消防署が各種防災訓練・防災講話、災害図上訓練などの支援を実施。
3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策	・ 各種行事（春・秋・歳末の火災予防運動実施中）、防災フェスティバル等への参加。
	・ 自主防災組織が行う防災訓練における訓練場所の確保及び設営の協力や町で備蓄している災害用食糧等の提供。
	・ 地域での防災訓練への助言。
	・ 地区の防災マップ作製支援。
	・ 救急救命講習会の実施。

（実施している支援策）

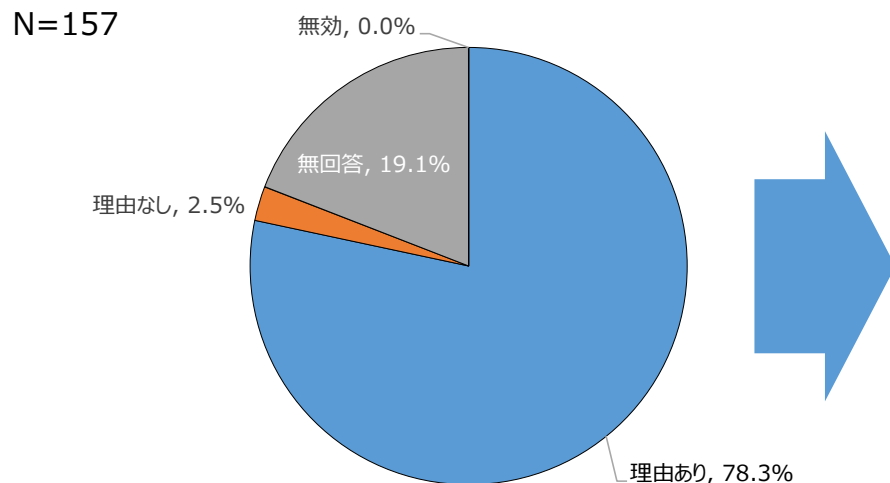
問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

✓ 問1-1～5に対する回答例を以下に示します。

項目	問 1（自由回答）回答例
4. 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策	- 自主防災会が行う地震、津波、暴風、豪雨、洪水等の自然災害に備えた避難路・避難場所の整備。 - 自治会単位の自主防災訓練において使用した消火器が、詰替え不能と判断され、リサイクル処理したことにより、新たに消火器（国家検定合格証が貼付されているもの）を購入した場合の補助。 - 新規設立団体へのスターターキット（ヘルメット、担架等）の配付。 - 婦人消防クラブ・幼年消防クラブの各活動（研修等の活動）への支援 - 資機材の無償貸与。
5. 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策	- 活動拠点・資機材保管は消防本部とし、消防本部の一部を使用し活動、保管をしている。 - 自主防災組織結成時に、防災資機材倉庫を一棟整備し、老朽化した際の解体や再設置を行っている。 - 自主防災組織の新規結成時、他の防災資機材と合わせ世帯数に応じた防災倉庫を貸与している。 - 公園・緑地等の場所の提供。 - 活動拠点確保のための支援は行っていないが、防災資機材等を格納する防災倉庫の新設、更新、移設、修繕に対して、補助金を交付。

(貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。)
 問2 貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお教えてください。

- ✓ 問1において、実施していない、もしくは無回答であった団体のうち、実施していない理由があると回答した団体は123団体（78.3%）となっています。



項目	件数	%
理由あり	123	78.3%
理由なし	4	2.5%
無回答	30	19.1%
無効	0	0.0%
全体	157	100.0%

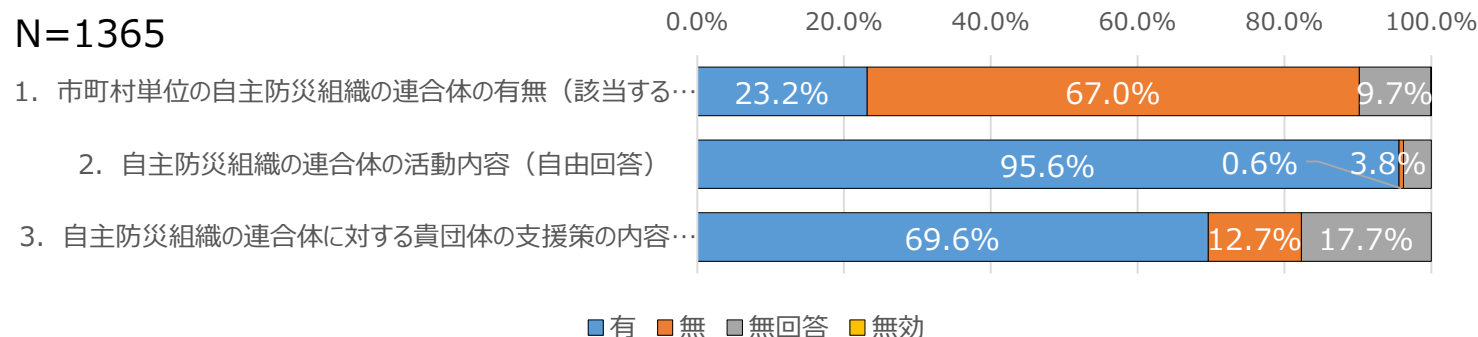
No.	問2（自由回答）回答例
1	活動実態のある自主防災組織がないため。
2	自主防災組織からの支援要請等がなかったため。
3	人的・資金的余裕のなさから対応が出来なかった。
4	各地区の自主防災組織の自主性に任せている。自主防災組織の運営及び防災訓練の実施に対する相談及び協力要請があれば、その都度、協力している。
5	住民の自主防災組織に対する認識・理解等が不十分であり、組織設立に関する支援等の要望がない。
6	職員の人数・知識ともに不足しているため。
7	自主防災組織率100%のため、支援が必要ないと判断したため。
8	自主防災組織の設立団体が少ないこと。また効果的な支援策が分からないため。
9	消防団と女性消防クラブの活動が充実しており、自主防災組織に頼る事項が少ないため。
10	消防本部が自主防災組織を所管しているため。

※設問に対し、「なし」、「該当なし」などの回答の場合は「理由なし」と分類し集計した。

(連絡協議会の設置状況)

問3 市町村単位の自主防災組織の連合体について教えてください。

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、「市町村単位の自主防災組織の連合体の有無」が「有」と回答した団体は23.2%、「無」と回答した団体は67.0%、無回答の団体は9.7%となっています。「有」と回答があった団体のうち、連合体の活動があると回答した団体は95.6%となっており、連合体に対する支援を行っている団体は69.6%となっています。



副問	件数				%				全体
	有	無	無回答	無効	有	無	無回答	無効	
1. 市町村単位の自主防災組織の連合体の有無 (該当するもの1つ○選択)	316	915	133	1	23.2%	67.0%	9.7%	0.1%	1,365
2. 自主防災組織の連合体の活動内容 (自由回答)	302	2	12	0	95.6%	0.6%	3.8%	0.0%	316
3. 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容 (自由回答)	220	40	56	0	69.6%	12.7%	17.7%	0.0%	316

※設問に対し、「有」、「無」両方に○と回答した場合は「無効」と分類し集計した。

（連絡協議会の設置状況）

問 3 市町村単位の自主防災組織の連合体についてお教えてください。

✓ 問 3 -2に対する回答例を以下に示します。

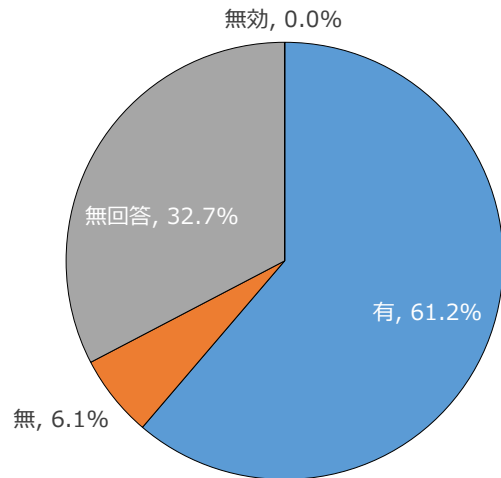
項目	問 3 -2（自由回答）回答例
2. 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）	年1回役員を対象とした研修会を開催。町内の自主防災組織率は100%であるが、活動には温度差がある。このため、町内自主防災組織の先進事例を発表していただき、情報共有することにより、地域全体の活動の底上げを図る。
	防災ハンドブックの作成。
	災害時協力井戸の整備。
	自主防災組織リーダー養成講座への参加。
	有事の際に対して、地域防災訓練等に参加し非常食の炊き出し訓練を中心に活動している。
	地域の方への火災予防の知識、技術の普及啓発活動や、高齢者防火訪問、地域の中学生への消火器の使用方法や応急手当の指導などをおこなっている。
	毎年度当初に、年間の自主防災組織にかかる防災訓練等のスケジュールや内容について説明する協議会の開催。
	年1回～2回連絡協議会を開催し、昨年度実施された各団体の防災訓練のうち先進的事例の紹介をしている。
	消防・防火に関する情報交換及び実践活動の研究、教養資料の作成、配布、優良婦人防火クラブ及び優良クラブ員の表彰、消防・防災意識の普及啓発。
	各町内会をまとめ、地区全体での総合的な訓練の実施、大規模災害が発生した際も、避難状況等を市の防災危機管理班、消防等と実態把握に努める。
	防災訓練等の実施状況報告、県危機管理アドバイザーによる講演会。
	自主防災組織への活動費の助成、各種訓練への参加、指導者研修会への参加。

(課題)

問4 現在、自主防災組織等の支援について課題と感じていることについて教えてください。

- ✓ 自主防災組織等の支援について課題と感じていると回答した団体は61.2%、感じていないと回答した団体は6.1%、無回答の団体は32.7%となっています。

N=1365



項目	件数	%
有	836	61.2%
無	83	6.1%
無回答	446	32.7%
無効	0	0.0%
全体	1,365	100.0%

※設問に対し、「なし」、「該当なし」などの回答の場合は「無」と分類し集計した。

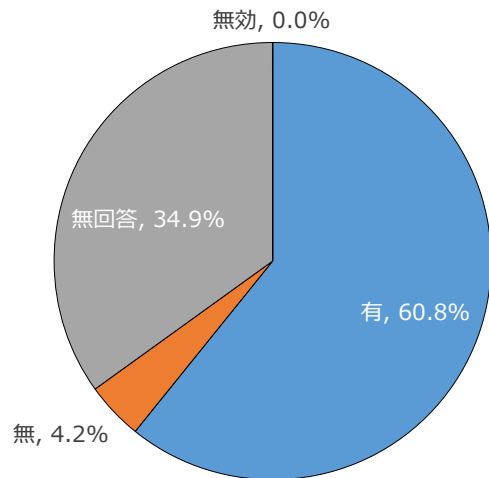
No.	問4（自由回答）回答例
1	研修会等を行っても参加するのは決まった人員でしかないため、組織全体の防災力向上につながらない。
2	補助金、助成金であるが、市の財政状況が厳しいことから予算を縮減している。
3	地域において、地理条件が大きく異なることによる災害に対する捉え方の違いや取組の温度差、また訓練参加者の確保及び組織の高齢化による担い手不足。
4	自主防災組織が使用する資器材等保管場所として防災倉庫を設置しているが、すでに満杯であり新たな保管場所の確保が要望としてあがっている。
5	婦人消防隊・少年消防クラブについては、隊員が年々減少傾向にある。
6	自主防災組織リーダー研修会のマンネリ化。
7	自主防災組織が望む支援を把握できていない。
8	自主防災組織を所管する町担当部局との協力体制が明確にされておらず、情報の共有もなされていない。
9	災害が少ないため、地域住民の防災意識が高くない傾向にあり、防災組織の設立が進まない。
10	行政主導になっていて、自主的な活動まで至らない。

(課題)

問5 自主防災組織等に対する支援の方向性について教えてください。

- ✓ 自主防災組織等に対する支援の方向性について回答があった団体は60.8%、回答のない団体は4.2%、無回答の団体は34.9%となっています。

N=1365



項目	件数	%
有	830	60.8%
無	58	4.2%
無回答	477	34.9%
無効	0	0.0%
全体	1,365	100.0%

※設問に対し、「なし」、「該当なし」などの回答の場合は「無」と分類し集計した。

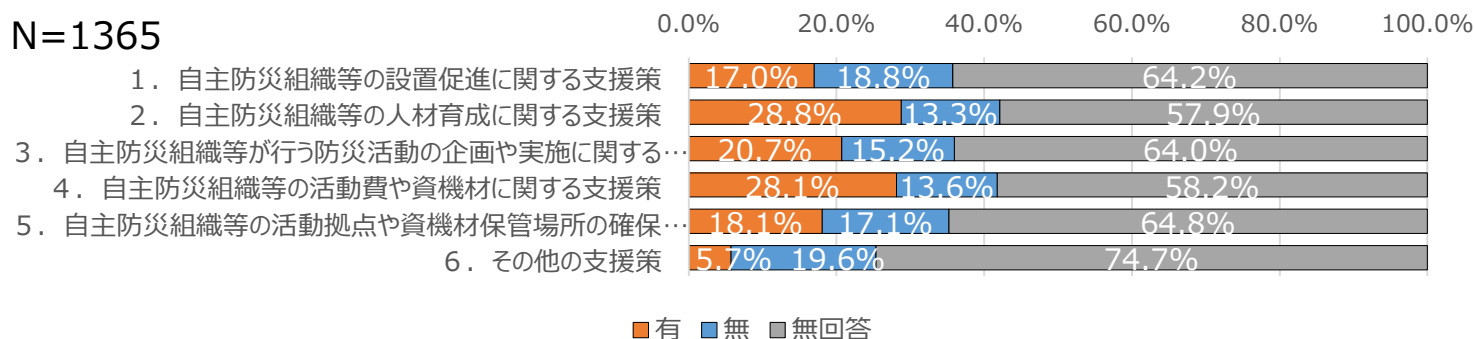
No.	問5 (自由回答) 回答例
1	先進的な活動を実施している組織の活動内容を紹介するとともに、実際に活動を見学するなど全体のレベルアップを図る。
2	自主防災組織が備蓄の保管場所が確保できるように市でもできる限りの協力をしていく。
3	助成金額の見直しや助成制度の認知度・理解度を高める周知活動にも力を入れる。
4	人材の育成や隣接する自主防災組織との連携を図れるようなアプローチをする。
5	補助金を継続しながら、結成率及び訓練実施率の向上を目指していく。
6	自主防災組織連絡協議会を設置し、組織間での連携、課題対策の共有化を行う。
7	地区防災計画の作成を支援していく方向で検討している。
8	出前講座などにより、地域の防災意識の高揚を図る。
9	防災リーダー等の人材育成の強化拡大。
10	少年消防クラブの活動内容や募集を広報誌等に掲載することでクラブ員加入促進を行う。

(国及び都道府県に求める支援策)

問 6 国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策について教えてください。
(自由回答)

- ✓ ご回答いただいた団体のうち、「2.自主防災組織等の人材育成に関する支援策」を必要としている団体が28.8%と最も多く、次いで「4.自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策」を必要としている団体が28.1%となっています。

N=1365



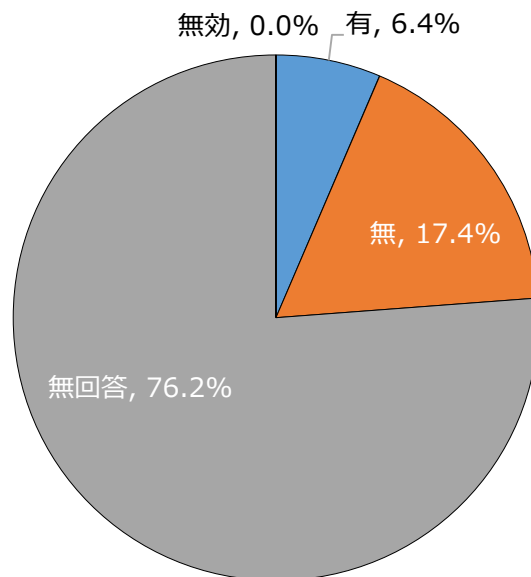
副問	件数			%			全体
	有	無	無回答	有	無	無回答	
1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策	232	256	877	17.0%	18.8%	64.2%	1,365
2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策	393	182	790	28.8%	13.3%	57.9%	1,365
3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策	283	208	874	20.7%	15.2%	64.0%	1,365
4. 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策	384	186	795	28.1%	13.6%	58.2%	1,365
5. 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策	247	234	884	18.1%	17.1%	64.8%	1,365
6. その他の支援策	78	268	1019	5.7%	19.6%	74.7%	1,365

（国及び都道府県に求める支援策）

問 7 その他要望・ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

- ✓ その他要望・ご意見がある団体は6.4%、その他要望・ご意見がない団体は17.4%、無回答の団体は76.2%となっています。

N=1365



項目	件数	%
有	88	6.4%
無	237	17.4%
無回答	1,040	76.2%
無効	0	0.0%
全体	1,365	100.0%

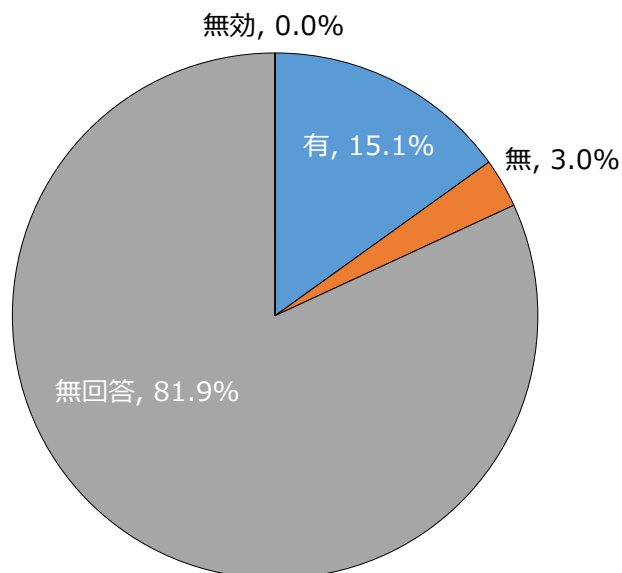
※設問に対し、「なし」、「該当なし」などの回答の場合は「無」と分類し集計した。

消防庁が併せて実施している「自主防災組織等の実態に関するアンケート調査（自主防災組織等向け）」において、自主防災組織等にアンケート調査票を配布していただいた団体のみお答えください。

問 8 配布先にその自主防災組織等を選定した理由をお教えてください。

- ✓ 「自主防災組織等の実態に関するアンケート調査（自主防災組織向け）」の配布先を選定した団体は15.1%、選定していない団体は3.0%、無回答の団体は81.9%となっています。

N=1365



項目	件数	%
有	206	15.1%
無	41	3.0%
無回答	1,118	81.9%
無効	0	0.0%
全体	1,365	100.0%

※設問に対し、「なし」、「該当なし」などの回答の場合は「無」と分類し集計した。

5. 調査票

調査票 自主防災組織等向け(1/4)

自主防災組織等の実態に関するアンケート調査

(自主防災組織等向け)

自主防災組織は、これまで火災や風水害等災害全般に大きな役割を果たしてきましたが、近年、東日本大震災をはじめ未曾有の大災害が各地で頻発し、自主防災組織等の役割の重要性が認識される一方、少子高齢化の進展等の社会経済情勢の変化や住民意識の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難になっております。

そのため、消防庁では、今年度、自主防災組織等の活動の活性化を図るための支援方策を検討するため、「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」を設置することになりました。

検討会の設置に伴い、今般、自主防災組織等の実態を把握するため、全国の自主防災組織等1,000団体を対象にアンケート調査を実施することになりました。

ご多忙のところ、大変お手数をおかけしますが、この機会に皆様の取組をお聞かせいただければと思いますので、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の実施・とりまとめについては、アビームコンサルティング株式会社が消防庁より委託を受けて実施しております。

(ご記入にあたってのお願い)

- ✓ 回答は自主防災組織等(女性(婦人)防火クラブ及び少年消防クラブを含む)の代表又は役員の方にご記入をお願いします。
- ✓ 回答は平成28年10月1日現在の状況でお答えください。(10月1日の数値がない場合は直近の数値で結構です。)
- ✓ ご記入いただいた調査票は、恐れ入りますが、同封の返信用封筒(切手は不要です)に入れて、10月31日(月)までにご投函ください。
- ✓ アンケートで回答いただいた個人情報については、本調査の目的以外で使用することはありません。
- ✓ アンケート結果については、個人が特定されない形で公表させていただきます。
- ✓ アンケート結果のうち特に有用なご意見をいただいた方については、別途、インタビュー等をさせていただきますので、その旨ご了承ください。
- ✓ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

アンケート調査受託機関:

アビームコンサルティング株式会社(担当:飯澤・中尾)

〒100-0005 東京都千代田丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

電話:03-6700-8703 FAX:03-6700-8023

消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室

1/8

以下、ご回答者についてお教えてください。

・貴組織の名称:

・貴組織の所在地:

・ご回答者の役職:

・ご回答者の氏名:

・ご回答者のお問合せ先 電話番号:

FAX:

メール:

問1 貴組織が活動されている地域の特性をお教えてください。(該当するもの全て選択)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 土砂災害の危険のある地域 | 2. 津波・高潮による浸水の危険のある地域 |
| 3. 洪水による浸水の危険のある地域 | 4. 火災延焼の危険の多い地域 |
| 5. 特になし | |

問2 貴組織の活動について受賞歴、報道歴をお教えてください。(自由回答)

例) 第〇〇回防災まちづくり賞受賞、〇〇新聞〇月〇日朝刊第〇面に掲載 など

※報道記事の写しございましたら、ご惠与ください。

2/8

調査票 自主防災組織等向け(2/4)

(組織実態)

問3 貴組織の形態をお教えてください。

- | |
|-------------------------------|
| 1. 町内会（自治会）単位で町内会と同じ組織 |
| 2. 町内会（自治会）単位で町内会の一部の会員で組織を構成 |
| 3. 町内会（自治会）単位で町内会と別の組織 |
| 4. 小学校区単位 |
| 5. その他（ ） |

問4 現在、貴組織の役員の数をお教えてください。 役員： 人

問5 そのうち、女性の役員の数をお教えてください。 女性役員： 人

問6 貴組織の代表の任期をお教えてください。（該当するものを1つ選択）

- | | | |
|---------|------------|-----------|
| 1. 1年未満 | 2. 1～2年未満 | 3. 2～3年未満 |
| 4. 3年以上 | 5. 決まっていない | |

問7 貴組織の代表の年齢をお教えてください。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 40歳未満 | 2. 40歳代 | 3. 50歳代 |
| 4. 60歳代 | 5. 70歳以上 | 6. 分からない |

問8 貴組織の代表は町内会長（自治会長）と兼任をお教えてください。（該当するものを1つ選択）

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 兼任している | 2. 兼任していない |
|-----------|------------|

問9 貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えてください。（該当するもの3つ選択）

- | | | |
|---------------|--------------|----------------|
| 1. 防災知識の普及 | 2. 災害危険箇所の把握 | 3. 避難行動要支援者の把握 |
| 4. 安否や被害の情報収集 | 5. 初期消火活動 | 6. 救出・救護活動 |
| 7. 避難誘導 | 8. 避難所運営 | 9. 給食・給水活動 |
| 10. その他（ ） | | |

問10 貴組織では組織の運営にあたって何らかの計画を定めているかお教えてください。

- | | | |
|----------|-----------|--------|
| 1. 定めている | 2. 定めていない | 3. 検討中 |
|----------|-----------|--------|

3 / 8

問11 貴組織では避難勧告等（避難準備情報、避難勧告及び避難指示等）があった場合、とるべき行動を決めているかお教えてください。（該当するもの1つ選択）

- | | | |
|----------|-----------|--------|
| 1. 決めている | 2. 決めていない | 3. 検討中 |
|----------|-----------|--------|

問12 貴組織の構成員数をお教えてください。（該当するもの1つ選択、6は具体的な数字を括弧内に記入）

- | | | |
|----------------|----------------|---------------|
| 1. 100人未満 | 2. 100～250人未満 | 3. 250～500名未満 |
| 4. 500人～750人未満 | 5. 750～1000人未満 | |
| 6. 1000人以上（ ）人 | 7. 分からない | |

問13 そのうち、高齢者（65歳以上）の割合をお教えてください。（該当するもの1つ選択）

- | | | |
|----------|-------------|-------------|
| 1. 25%未満 | 2. 25～50%未満 | 3. 50～75%未満 |
| 4. 75%以上 | 5. 分からない | |

(活動実態)

問14 防災訓練を実施しているかお教えてください。

※昨年度の実績値をご記入ください。例）2年で1回の場合、0.5回/年（他組織主催の防災訓練に参加した場合も含む。）

- | |
|----------------------|
| 1. 実施している（開催頻度： 回/年） |
| 2. 実施していない |

問15 1回当たりの防災訓練への参加者数をお教えてください。（該当するもの1つ選択、6は具体的な数字を括弧内に記入）

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 20人未満 | 2. 20～50人未満 | 3. 50～100名未満 |
| 4. 100～150人未満 | 5. 150～200人未満 | |
| 6. 200人以上（ ）人 | 7. 分からない | |

問16 防災訓練の参加者のうち、女性の割合をお教えてください。（該当するもの1つ選択）

- | | | |
|----------|-------------|-------------|
| 1. 25%未満 | 2. 25～50%未満 | 3. 50～75%未満 |
| 4. 75%以上 | 5. 分からない | |

問17 貴組織が実施している防災訓練をお教えてください。（該当するもの全て選択）

- | | | |
|--------------------|------------|------------|
| 1. 情報収集（安否確認）・伝達訓練 | 2. 消火訓練 | 3. 救出・救護訓練 |
| 4. 避難誘導訓練 | 5. 避難所運営訓練 | 6. 給食・給水訓練 |
| 7. 図上訓練 | 8. その他（ ） | |

4 / 8

調査票 自主防災組織等向け(3/4)

問18 貴組織が実施している防災訓練以外の活動をお教えてください。(該当するもの全て選択)

- | | | |
|---------------|--------------------------|-------------|
| 1. 防災講演会 | 2. リーダー養成研修 | 3. 防災マップの作成 |
| 4. 広報誌の作成 | 5. 家具転倒防止等の家庭における安全点検の指導 | |
| 6. 資機材や備蓄品の点検 | 7. 避難行動要支援者対策 | |
| 8. その他() | 9. 特になし | |

※避難行動要支援者とは、高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する者(要配慮者)のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する者をいう。

問19 貴組織が防災活動を実施する上で連携している組織をお教えてください。(該当するもの全て選択)

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 自主防災組織 | 2. 消防団 |
| 3. 学校(小学校、中学校、高校、大学) | 4. 民生委員・児童委員 |
| 5. 社会福祉協議会・福祉団体 | 6. 災害ボランティア |
| 7. 女性(婦人)防火クラブ | 8. 企業(事業所) |
| 9. 医療機関 | 10. 行政(部局名) |
| 11. その他() | |
| 12. 連携していない | |

問20 連携して行っている活動内容や連携している組織について具体的にお教えてください。(自由回答)

例) 災害時の相互応援体制の構築や情報・人的交流、防災活動の共同実施のため近隣の自主防災組織と連携。など

問21 これまで貴組織が災害時において実際に行った活動内容についてお教えてください。(該当するもの全て選択)

- | | | |
|----------------------|-------------|------------|
| 1. 安否や被害の情報収集 | 2. 初期消火活動 | 3. 救出・救護活動 |
| 4. 避難誘導 | 5. 避難所運営 | 6. 給食・給水活動 |
| 7. その他() | | |
| 8. 分からない | 9. 活動できなかった | |
| 10. これまで災害が発生したことがない | | |

(課題)

問22 現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えてください。(該当するもの1つ選択)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 防災活動への参加者が少ない |
| 2. リーダー等の人材育成が進んでいない(リーダーのなり手がいない) |
| 3. 防災活動の企画や実施の仕方が分からない |
| 4. 活動費や資機材の不足 |
| 5. 活動拠点や資機材を保管する場所がない |
| 6. その他() |
| 7. 特になし |

問23 課題の原因について具体的にお教えてください。(自由回答)

例) 地域の若者は共働き世帯が多く、普段から隣近所の付き合いがないため、若年世帯を中心に参加者が少ない。など

調査票 自主防災組織等向け(4/4)

問24 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

A 防災活動の参加者を増やす工夫

例) 学校と連携し登下校時のパトロールを行うことで、防犯活動のみ行っていた子育て世代の参加が増えた。など

B リーダー等の人材育成の工夫

例) 地域の防災組織と合同でリーダー育成のための研修会を開催することで、計画的な人材育成が可能となった。など

C 防災活動を企画・実施する上での工夫

例) 学校と共同で防災訓練をすることで、生徒や保護者、消防の協力を得て、より充実した訓練を行っている。など

D 自主財源を増やす工夫

例) 資源ゴミを回収し、資金調達するとともに、廃品を修理し、防災資機材として活用している。など

E 活動拠点や資機材保管場所を確保する工夫

例) 近隣の防災組織と共同で資機材を保管する拠点として防災倉庫を設けている。など

7/8

F その他、工夫していることがあれば、ご教示をお願いいたします。

例) 避難行動要支援者対策やITの活用など

問25 貴組織の今後の方向性について具体的にお教えてください。(自由回答)

例) 今後は社会福祉協議会や民生委員と連携し、避難行動要支援者の把握や避難計画の作成に協力していきたい。など

(必要な支援策)

問26 貴組織の防災活動を活性化するために特に支援してもらいたいことをお教えてください。(該当するもの1つ選択)

1. 講演会などによる住民の防災意識の向上
2. 研修などによる防災知識・技術の向上
3. 他の防災組織の活動事例の共有
4. 活動費や資機材の補助
5. 活動拠点や資機材保管場所の確保
6. その他()
7. 特になし

問27 最後に、その他要望・ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

誠に恐縮ですが、10月31日(月)までに返信用封筒に入れて
返信くださるようお願いいたします。

8/8

調査票 都道府県向け(1/3)

自主防災組織等の実態に関するアンケート調査 (都道府県向け)

自主防災組織は、これまで火災や風水害等災害全般に大きな役割を果たしてきましたが、近年、東日本大震災をはじめ未曾有の大災害が各地で頻発し、自主防災組織等の役割の重要性が認識される一方、少子高齢化の進展等の社会経済情勢の変化や住民意識の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難になっております。

そのため、消防庁では、今年度、自主防災組織等の活動の活性化を図るための支援方策を検討するため、「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」を設置することになりました。

検討会の設置に伴い、今般、地方公共団体が実施している自主防災組織等に対する支援策等を把握するため、全地方公共団体を対象にアンケート調査を実施することになりました。

ご多忙のところ、大変お手数をおかけしますが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の実施・とりまとめについては、アビームコンサルティング株式会社が消防庁より委託を受けて実施しております。

(ご記入にあたってのお願い)

- ・ ご記入いただいた調査票は、恐れ入りますが、10月26日（水）までにJPABFD-VOL@abeam.comまでご返信ください。
- ・ アンケート結果のうち特に有用なご意見をいただいた方については、別途、インタビュー等をさせていただきますので、その旨ご了承ください。
- ・ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

アンケート調査受託機関：

アビームコンサルティング株式会社（担当：飯澤・中尾）
〒100-0005 東京都千代田丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング
電話：03-6700-8703 FAX：03-6700-8023

以下、ご回答者についてお教えてください。（自由回答）

- ・ 貴団体の名称
- ・ ご回答者の所属部署
- ・ ご回答者の役職
- ・ ご回答者の氏名
- ・ ご回答者のお問い合わせ先
- ・ 電話番号
- ・ FAX
- ・ メール

(実施している支援策)

問1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。
(平成27年度に実施した貴団体の支援策を、以下の1～6に関する支援策のいずれかにご記入願います。また、支援策に関する資料がございましたら、ご提供願います。)

1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策
支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策
支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策
支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

調査票 都道府県向け(2/3)

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策 支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策 支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

6 その他の支援策

※防災担当部局に限らず、他の部局で自主防災組織等が活用できる支援策があれば、記載願います。

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

問2 （貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。） 貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお教えてください。 （自由回答）

（連絡協議会の設置状況）

問3 都道府県単位の自主防災組織の連合体についてお教えてください。

※自主防災組織の連合体とは、自主防災組織相互の協議・調整の場として設置された組織をいう。

1 都道府県単位の自主防災組織の連合体の有無（該当するもの1つ○選択）

有 →

無 →

2 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）

3 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）

（課題）

問4 現在、自主防災組織等への支援について課題と感じていることについてお教えてください。 （自由回答）

問5 自主防災組織等に対する支援の今後の方向性についてお教えてください。（自由回答）

調査票 都道府県向け(3/3)

(国に求める支援策)

問6 国に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。
(地方交付税の包括算定経費には、自主防災組織に関する経費も含まれているところですが、それ以外で国に支援してほしい支援策があれば教えてください。) (自由回答)

1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

6 その他の支援策

問7 その他要望・ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。(自由回答)

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

調査票 市区町村・消防本部向け(1/3)

自主防災組織等の実態に関するアンケート調査 (市区町村・消防本部向け)

自主防災組織は、これまで火災や風水害等災害全般に大きな役割を果たしてきましたが、近年、東日本大震災をはじめ未曾有の大災害が各地で頻発し、自主防災組織等の役割の重要性が認識される一方、少子高齢化の進展等の社会経済情勢の変化や住民意識の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難になっております。

そのため、消防庁では、今年度、自主防災組織等の活動の活性化を図るための支援方策を検討するため、「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」を設置することになりました。

検討会の設置に伴い、今般、地方公共団体が実施している自主防災組織等に対する支援策等を把握するため、全地方公共団体を対象にアンケート調査を実施することになりました。

ご多忙のところ、大変お手数をおかけしますが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の実施・とりまとめについては、アビームコンサルティング株式会社が消防庁より委託を受けて実施しております。

(ご記入にあたってのお願い)

- ・ ご記入いただいた調査票は、恐れ入りますが、10月26日（水）までにJPABFD-VOL@abeam.comまでご返信ください。
- ・ アンケート結果のうち特に有用なご意見をいただいた方については、別途、インタビュー等をさせていただきますので、その旨ご了承ください。
- ・ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

アンケート調査受託機関：

アビームコンサルティング株式会社（担当：飯澤・中尾）

〒100-0005 東京都千代田丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

電話：03-6700-8703 FAX：03-6700-8023

以下、ご回答者についてお教えてください。（自由回答）

- ・ 貴団体の名称
- ・ ご回答者の所属部署
- ・ ご回答者の役職
- ・ ご回答者の氏名
- ・ ご回答者のお問い合わせ先
- 電話番号
- FAX
- メール

(実施している支援策)

問1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。

(平成27年度に実施した貴団体の支援策を、以下の1～6に関する支援策のいずれかにご記入願います。)

1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

調査票 市区町村・消防本部向け(2/3)

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

6 その他の支援策

※防災担当部局に限らず、他の部局で自主防災組織等が活用できる支援策があれば、記載願います。

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

問2 （貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。）

貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお教えてください。

（自由回答）

（連絡協議会の設置状況）

問3 市町村単位の自主防災組織の連合体についてお教えてください。

※自主防災組織の連合体とは、自主防災組織相互の協議・調整の場として設置された組織をいう。

1 市町村単位の自主防災組織の連合体の有無（該当するもの1つ○選択）

有

→

無

→

2 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）

3 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）

（課題）

問4 現在、自主防災組織等への支援について課題と感じていることについてお教えてください。

（自由回答）

問5 自主防災組織等に対する支援の今後の方向性についてお教えてください。（自由回答）

調査票 市区町村・消防本部向け(3/3)

（国及び都道府県に求める支援策）

問6 国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策について教えてください。
（地方交付税の包括算定経費には、自主防災組織に関する経費も含まれているところですが、それ以外で国に支援してほしい支援策があれば教えてください。）（自由回答）

1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

6 その他の支援策

問7 その他要望・ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。（自由回答）

問8 （消防庁が併せて実施している「自主防災組織等の実態に関するアンケート調査（自主防災組織等向け）」において、自主防災組織等にアンケート調査票を配布していただいた団体のみお答えください。）配布先にその自主防災組織等を選定した理由をお教えてください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。